



平成28年度 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成29年5月25日(木曜日) 午後2時
受付開始 午後1時

開催場所

東京証券取引所(東証ホール)
東京都中央区日本橋兜町2番1号

CONTENTS

平成28年度定時株主総会招集ご通知	1
インターネットによる議決権行使のご案内 (添付書類)	2
株主総会参考書類	3
第1号議案 定款一部変更の件	3
第2号議案 取締役5名選任の件	4
事業報告	8
連結計算書類	22
計算書類	24
監査報告書	26
その他の情報(米国証券取引委員会の定める スケジュール14Aに基づき要求される英文開示資料)	29
株主メモ	58
株主総会会場のご案内	裏表紙

窪田製薬ホールディングス株式会社

証券コード 4596

(証券コード 4596)

平成29年5月9日

株主各位

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

恵比寿ガーデンプレイスタワー18F

窪田製薬ホールディングス株式会社

代表執行役会長、社長兼最高経営責任者 窪田 良

平成28年度定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社平成28年度定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、以下のいずれかの方法によって、平成29年5月24日（水曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

書面による議決権行使の方法	インターネットによる議決権行使の方法
同封の「議決権行使書」用紙に賛否をご表示の上、折り返しご送付ください。	当社指定の議決権行使サイト (http://www.evote.jp/) にアクセスの上、賛否をご入力ください。詳細は、「インターネットによる議決権行使のご案内」（2ページ）をご参照ください。

当社が提供する本招集通知及びその添付書類は、平成29年5月9日頃に当社より株主様宛てに送付される予定です。本招集通知及びその添付書類の作成及び発送ならびに提案される議案の可決に必要なとされる票の獲得に関する費用は、当社が負担しています。

本定時株主総会の基準日は、平成29年2月28日です。当該基準日現在における当社の発行済普通株式数は37,911,040株であり、登録株主数は12,962名でした。

記

1. 日 時 平成29年5月25日（木）午後2時（受付開始：午後1時）
2. 場 所 東京証券取引所（東証ホール）（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
3. 目的事項
報告事項 第2期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件

以上

1. 当日ご出席の際は、同封の「議決権行使書」用紙を会場受付にご提出ください。
2. 次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知には記載していません。
①連結株主資本等変動計算書 ②連結注記表 ③株主資本等変動計算書 ④個別注記表
なお、監査委員会及び会計監査人は、上記当社ウェブサイト掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。
3. 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kubotaholdings.co.jp/ir/library/general-meeting/index.html>) に掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

※「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成29年5月24日（水曜日）の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

注：ブローカーまたはカストディアンを通じて投票を行う株主は、かかるブローカーまたはカストディアンの定める手続きに従ってください。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 午前9時から午後9時、通話料無料）

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

本社業務の効率化を図るための本店所在地の変更を反映するためのものです。
ります。

2. 定款変更案の内容

定款変更案の内容は次のとおりであります。

(下線部は変更部分です。)

現行定款	変更案
第 1 章 総則	第 1 章 総則
(本店所在地)	(本店所在地)
第 3 条 当社は、本店を東京都渋谷区に置く。	第 3 条 当社は、本店を東京都千代田区に置く。
(中 略)	(中 略)
(新設)	附 則
	<u>第 1 条 第 3 条 (本店所在地) の変更は、平成29年 6 月 1 日をもって効力が生ずるものとし、同日をもって本附則を削除する。</u>

本議案の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行います。

当社取締役会は、上記の変更に対し賛成票を投じられることを推奨します。

第2号議案 取締役5名選任の件

提案の理由

取締役全員（5名）は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、社外取締役4名を含む取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況
1	窪田良	代表執行役会長、社長兼最高経営責任者 取締役 指名委員会委員長	100%（8回／8回）
2	浅子信太郎	社外取締役 監査委員会委員長 報酬委員会委員	100%（8回／8回）
3	三田四郎	社外取締役 指名委員会委員 監査委員会委員	100%（8回／8回）
4	中村栄作	社外取締役 指名委員会委員 報酬委員会委員	100%（8回／8回）
5	ロバート・タケウチ	社外取締役 報酬委員会委員長 監査委員会委員	100%（8回／8回）

（注）当社は、平成28年度において、取締役会を8回開催しております。平成28年度において、各取締役は、取締役会及び各自が所属する委員会のうち75%以上に出席しました。定時株主総会における当社取締役の出席に関する正式な方針はありませんが、当社は、取締役による定時株主総会への出席を推奨しています（ただし必須ではありません）。現職の取締役5名のうち1名は、平成28年度に開催された当社の定時株主総会に出席しました。

本議案の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

当社取締役会は、上記の各候補者に対し賛成票を投じられることを推奨します。

取締役候補者

(当社株式所有数は平成29年2月28日現在のものです)

1. 窪田 良 (昭和41年10月18日生) 再任



略歴、地位、担当：

平成14年6月 アキュセラ・インク設立、取締役（現）
平成14年6月 アキュセラ・インク社長、最高経営責任者兼会計責任者
平成17年4月 アキュセラ・インク取締役会長
平成26年6月 慶應義塾大学医学部客員教授（現）
平成27年5月 アキュセラ・インク会長、社長兼最高経営責任者、取締役（現）
平成27年12月 当社代表取締役会長、社長兼最高経営責任者
平成28年12月 当社取締役、代表執行役会長、社長兼最高経営責任者（現）

重要な兼職の状況：アキュセラ・インク会長、社長兼最高経営責任者、取締役

取締役会出席状況：100%

当社株式所有数：10,250,654株

取締役候補者とした理由等

窪田良氏は、創業者であり、経営者としての手腕や眼科領域における豊富な知見と実績に基づくリーダーシップと実行力により当社経営を牽引しております。今後も引き続き取締役会の意思決定に際して、取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しました。

2. 浅子 信太郎 (昭和49年6月14日生) 再任



略歴、地位、担当：

平成10年8月 アーサー・アンダーセンLLP
平成14年6月 KPMG LLP
平成17年7月 メディシノバ・インク財務・経理部 ヴァイス・プレジデント
平成18年11月 メディシノバ・インク最高財務責任者
平成23年11月 DeNA West財務部ヴァイス・プレジデント
平成24年1月 DeNA West最高財務責任者
平成25年10月 DeNA West最高経営責任者・最高財務責任者
平成27年5月 アキュセラ・インク社外取締役（現）
平成28年3月 当社社外取締役（現）
平成29年2月 DeNA Corp最高経営責任者・最高財務責任者（現）
平成29年4月 株式会社ディー・エヌ・エー執行役員 経営企画本部長（現）

重要な兼職の状況：アキュセラ・インク社外取締役、DeNA Corp最高経営責任者・最高財務責任者、株式会社ディー・エヌ・エー執行役員 経営企画本部長

取締役会出席状況：100%

当社株式所有数：800株

在任年数：1年

社外取締役候補者とした理由等

浅子信太郎氏は、経営管理の経験ならびに米国及び日本の上場会社の規制の分野における優れた知識を有することから、社外取締役として適任であると考えております。また、東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」）が定める独立役員のため、独立役員として指定しています。

3. 三田 四郎 (昭和26年8月2日生) 再任

略歴、地位、担当：

平成元年6月 参天製薬株式会社取締役研究開発本部長
平成7年6月 参天製薬株式会社取締役探索研究本部長
平成12年11月 株式会社エムズサイエンス社長兼最高経営責任者
(現)
平成27年5月 アキュセラ・インク社外取締役 (現)
平成28年3月 当社社外取締役 (現)



重要な兼職の状況：アキュセラ・インク社外取締役、
株式会社エムズサイエンス社長兼最高経営責任者

取締役会出席状況：100%

当社株式所有数：200株

在任年数：1年

社外取締役候補者とした理由等

三田四郎氏は、バイオテクノロジー及び医療の領域における研究者及び執行役員として豊富な経験を有することから、社外取締役として適任であると考えております。また、東京証券取引所及びNYSEが定める独立役員の基準を満たすため、独立役員として指定しています。

4. 中村 栄作 (昭和36年7月1日生) 再任

略歴、地位、担当：

平成13年4月 Berveno Corporation代表取締役社長
平成14年5月 CanBas Corporation社外取締役
平成18年9月 バイオサイトキャピタル株式会社取締役東京支社長
平成22年10月 株式会社アクティバスファーマ社外取締役
平成25年9月 一般社団法人こいのぼり 理事
平成27年5月 アキュセラ・インク社外取締役 (現)
平成28年3月 当社社外取締役 (現)
平成29年1月 一般社団法人こいのぼり 監事 (現)



重要な兼職の状況：アキュセラ・インク社外取締役、一般社団法人こいのぼり監事

取締役会出席状況：100%

当社株式所有数：800株

在任年数：1年

社外取締役候補者とした理由等

中村栄作氏は、当社及びその子会社の持続的成長にとって重要であると考えられる投資運用及び資本市場における経験を有することから、社外取締役として適任であると考えております。また、東京証券取引所及びNYSEが定める独立役員の基準を満たすため、独立役員として指定しています。

5. ロバート・タケウチ（昭和32年5月17日生）再任



略歴、地位、担当：

昭和63年7月 Credit Suisse First Boston社
国際エクイティ・セールスディレクター
平成8年10月 Softbank America Corporation, Inc. 財務部長及び
秘書役
平成10年3月 Softbank Investment America Corporation社長
平成16年10月 RTコンサルティング・インク社長（現）
平成16年12月 SBIインベストメント株式会社取締役
平成22年4月 Quark Pharmaceuticals, Inc. 取締役
平成27年5月 アキュセラ・インク社外取締役（現）
平成28年3月 当社社外取締役（現）

重要な兼職の状況：アキュセラ・インク社外取締役、RTコンサルティング・インク社長
取締役会出席状況：100%

当社株式所有数：無し

在任年数：1年

社外取締役候補者とした理由等

ロバート・タケウチ氏は、当社及びその子会社の持続的成長にとって重要であると考えられる資本市場、プライベート・エクイティ及び投資助言における経験を有することから、社外取締役として適任であると考えております。また、東京証券取引所及びNYSEが定める独立役員
の基準を満たすため、独立役員として指定しています。

- (注) 1. アキュセラ・インクは当社の完全子会社です。
2. 各候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。
3. 当社は持株会社としての事業規模及び事業活動に鑑み、常勤監査委員を選任しません。
4. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。
当社は現に当社の社外取締役候補者である浅子信太郎氏、三田四郎氏、中村栄作氏及びロバート・タケウチ氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第26条第2項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限としております。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏と上記責任限定契約を継続する予定であります。
5. 上表における当社株式所有数は、会社法施行規則に基づき表示されており、取締役が所有している可能性のある派生有価証券は含まれておりません。かかる数値は、米国証券取引委員会が定める実質保有の規則に従って算出されたものではありません。
6. 当社取締役に関する詳細は、「米国証券取引委員会の定めるスケジュール14Aに基づき要求される英文開示資料 - Directors, Executive Officers and Corporate Governance」をご参照ください。

(ご参考) 社外取締役の独立性ガイドライン

当社取締役会の過半数は、適用のある規則・規定、東京証券取引所及びNYSEのルール（NYSE 上場会社マニュアル 303A.02 を含みます。）上、取締役会の経営判断として、独立役員の要件を満たす者により構成されます。当社取締役会は、少なくとも年1回、取締役の独立性について評価をします。

以上

(添付書類)

事業報告

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

全般的概況

当社は、平成28年12月1日付で、当時当社の親会社であったアキュセラ・インクと平成28年3月24日付で設立された当社の子会社であるアキュセラ・ノースアメリカ・インク(米国子会社)との間で、アキュセラ・インクを吸収合併消滅会社、米国子会社を吸収合併存続会社とし、その対価として、当社の普通株式をアキュセラ・インクの株主に割当交付する三角合併を行い、当社商号を「窪田製薬ホールディングス株式会社」に、米国子会社の商号を「アキュセラ・インク」に変更しております。なお、以下の分析は、当事業報告を利用する株主の皆様のため前期(平成27年12月期)の数字は旧アキュセラ・インクの連結数値を利用しております。

提携からの収益

当期の提携からの収益は870百万円となり、前期と比較して2,033百万円(前年度比70.0%)の減少となりました。

プログラムごとの収益は以下の通りです(単位:パーセンテージを除き、千円)。

	平成28年12月期	平成27年12月期	増減額	増減率(%)
エミクススタト塩酸塩	868,572	2,902,397	△2,033,825	△70.1
OPA-6566	1,626	324	1,302	401.9
合計	870,198	2,902,721	△2,032,523	△70.0

提携からの収益の前期からの減少は、主にエミクススタト塩酸塩に関する大塚製薬株式会社(以下「大塚製薬」といいます。)との共同開発契約の終了に伴い、エミクススタト塩酸塩に関連する臨床試験が終了したため、これまで請求可能であったフルタイム従業員の数が減少し、開発活動が段階的に縮小されていったことによるものです。エミクススタト塩酸塩に関する開発費の精算は、平成28年12月に完了いたしました。

地図状萎縮を伴うドライ型加齢黄斑変性に対する治療薬候補としてのエミクススタト塩酸塩に関連する当社の臨床プログラムは、平成28年5月に終了しました。当社は、将来において、かかる提携から収益を生み出すことを予想しておりません。

緑内障治療に用いられる大塚製薬の占有化合物であるOPA-6566に関連した大塚製薬との開発契約は当期において終了いたしました。当社は、将来において、かかる提携から収益を生み出すことを予想しておりません。

研究開発費

当期の研究開発費は2,370百万円となり、前期と比較して、360百万円（前年度比 13.2%）の減少となりました。

プログラムごとの研究開発費は以下の通りです（単位：パーセンテージを除き、千円）。

	平成28年12月期	平成27年12月期	増減額	増減率 (%)
エミクススタト塩酸塩	1,324,661	2,540,027	△1,215,366	△47.8
自社研究	1,044,622	189,962	854,660	449.9
OPA-6566	1,080	139	941	677.0
合計	2,370,363	2,730,128	△359,765	△13.2

エミクススタト塩酸塩契約に基づく臨床試験に関する研究開発費の前期からの減少は、主に、エミクススタト塩酸塩契約の終了後、臨床第2b/3相試験の終了により、関連する研究開発活動が段階的に縮小されていったことによるものです。

緑内障治療に用いられるOPA-6566に関連した大塚製薬との開発契約が終了し、また、平成24年度に終了したOPA-6566の評価結果により、当社は将来において、当該プロジェクトに関連した研究開発費の支出を予想しておりません。

当期における自社研究に関連した研究開発費は、前期と比較して主に新規プロジェクトの開発費により増加しました。これはラノステロールに関するオプション及びライセンス契約に基づき、平成28年度第1四半期中にYouHealth社に対して支払われた572百万円の払戻し不可の前払金の費用計上を含んでおります。

戦略的事業計画に基づく製品候補の開発は自己資金により賄われ、提携パートナーによる資金提供を受けられないことを想定しております。この結果、研究開発の遂行ならびにインライセンス取引の実行による契約一時金及びマイルストーンの支払いにより、近い将来、研究開発費用総額が米ドル換算の絶対額において増加すると予想しています。

一般管理費

一般管理費の金額は、以下の通りです（単位：パーセンテージを除き、千円）。

	平成28年12月期	平成27年12月期	増減額	増減率 (%)
一般管理費	2,620,904	3,375,512	△754,608	△22.4

当期の一般管理費は前期と比較して、755百万円（前年度比22.4%）の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

[減少要因]

- ・退職者に対する株式報酬費用の減少：△396百万円
- ・平成27年5月の臨時株主総会関連費用が当期発生しなかったことによる減少：△271百万円
- ・賞与及び従業員残留手当の減少：△151百万円
- ・前役員及び従業員に対する退職金の支払いの減少：△139百万円

・会計及びコンプライアンス・サービスに関する費用の減少：△107百万円
[増加要因]

・本社移転取引に関連する弁護士費用及び手数料の増加：372百万円

以上の結果、営業損失は4,121百万円、税引前当期純損失は3,953百万円、当社株主に帰属する当期純損失は3,953百万円となりました。

2. 設備投資等の状況

当連結会計年度において特記すべき重要な設備投資はありませんでした。

3. 対処すべき課題

製品候補の商業化の可能性

当社は、現在販売承認を得た製品を有しない臨床段階の眼科専門企業です。当社は、研究開発パイプラインを引き続き前進させ、米国及び全世界における承認の獲得への最適な経路を探索していきます。当社は、自社開発に加え、他の医薬品会社、バイオテクノロジー企業もしくは機器メーカーまたは大学とのライセンス契約またはパートナーシップを通じて、エミクススタト塩酸塩、ラノステロール、オプトジェネティクス、PBOS及びACU-6151以外にも製品候補ポートフォリオをさらに拡大していく予定です。しかしながら、まだ実証されていない技術があるため、医薬品及び機器開発研究に携わるその他の企業と同様に、臨床現場において当社の製品候補の有効性及び安全性を証明する能力には不確実性が存在します。また、第三者ベンダーとの問題、製造に関する制約ならびに規制及び／または還付金に関する課題などにより追加的な臨床試験が必要となり、スケジュールに影響が及ぶ可能性があります。当社は、開発及び規制承認の獲得ならびにマーケティングに成功しない限り、単独でまたは第三者からも、いかなる医薬品または機器候補からの販売収益も得ることはありません。

競争

製薬及びバイオテクノロジー産業は競争が激しく、当社の製品候補は、商業化された場合、現在開発中または既に販売されている薬剤、機器及び治療法と競合することになります。当社が競争に勝てるかどうかは、以下の能力に大きく依存しています。

- ・他の製品より優れた薬剤を創薬し開発する能力
- ・優秀な研究者ならびに開発・販売経験のある人材を獲得し維持する能力
- ・製品候補及びそれにまつわる技術に関する規制上の独占権、特許及びその他の知的財産を取得し保護する能力
- ・必要とされる薬事規制の承認を取得する能力
- ・ヘルスケア提供者からの払戻しを獲得する能力
- ・新規化合物の創薬、開発及び商業化において業務提携を成功させる能力

当社の製品候補も、その有効性及び安全性プロフィール、開発期間、価格設

定、ならびに治療法の指針及び利便性など、様々な要因において競合が予想されます。

4. 財産及び損益の状況の推移

区 分		第2期 (当連結会計年度) (平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで)
提携からの収益	(千円)	870,198
税引前当期純損失	(千円)	△3,952,508
当社株主に帰属する当期純損失	(千円)	△3,952,549
1株当たり当社株主に帰属する当期純損失	(円)	△105.64
総資産	(千円)	17,168,534
株主資本	(千円)	16,520,263

- (注) 1. 第2期より連結計算書類を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
3. 平成28年12月1日付けで普通株式1株を3,783,961.9株に株式分割しております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当社株主に帰属する当期純損失金額を算定しております。

5. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
アキュセラ・インク	千米ドル 207,030	% 100.0	眼科医療ソリューション・カンパニー

(注) 平成28年8月にアキュセラ・インク及び当社米国子会社アキュセラ・ノースアメリカ・インク(米国子会社)との間でアキュセラ・インクを消滅会社、米国子会社を存続会社、合併の対価を当社普通株式とする三角合併契約を締結し、同年12月に三角合併の効力発生により、アキュセラ・インクを吸収合併した米国子会社が当社の完全子会社となっております。

(2) 企業結合の成果

当社の連結子会社は上記の1社及び窪田オフサルミクス株式会社であります。

当連結会計年度の提携からの収益は870百万円、当社株主に帰属する当期純損失は3,953百万円となりました。

6. 主要な事業内容(平成28年12月31日現在)

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社100%子会社のアキュセラ・インク(米国、シアトル)が研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医

療技術の探索及び開発に取り組んでいます。

当社独自の視覚サイクルモジュレーション技術に基づく「エミクススタト塩酸塩」において糖尿病網膜症、スターガルト病、中期加齢黄斑変性への適応を目指し研究を進めております。また、白内障や老視（老眼）の薬物治療を目的とした「ラノステロール」の研究開発及び網膜色素変性における視機能再生を目指す「オプトジェネティクス」に基づく遺伝子療法の開発を実施しております。同時に、加齢黄斑変性、増殖糖尿病網膜症、糖尿病黄斑浮腫の治療を目指し、「バイオミメティックス（生物模倣技術）」の研究開発も進めております。

また、モバイルヘルス分野におきましては、在宅・遠隔医療分野での需要を見込み、ウェット型加齢黄斑変性や糖尿病黄斑浮腫をはじめとする、網膜血管新生による眼疾患の治療中及び治療後の病変と経過をモニタリングする在宅眼科医療機器ソリューション「PBOS (Patient Based Ophthalmology Suite)」を開発しています。

7. 主要な事業所（平成28年12月31日現在）

- (1) 当社の主要な事業所
本 社：東京都渋谷区
- (2) 子会社の主要な営業所
アキュセラ・インク：米国 ワシントン州

8. 使用人の状況（平成28年12月31日現在）

- (1) 企業集団の使用人の状況

使用人数
44名

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用等1名を含んでおりません。
2. 当連結会計年度より当社グループの使用人数を記載しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。
- (2) 当社の使用人の状況
当社は純粋持株会社のため、当事業年度末において従業員はおりません。

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成28年12月1日付で、当時当社の親会社であったアキュセラ・インクと平成28年3月24日に設立された当社の子会社であるアキュセラ・ノースアメリカ・インク（米国子会社）との間で、アキュセラ・インクを吸収合併消滅会社、米国子会社を吸収合併存続会社とし、その対価として、当社の普通株式をアキュセラ・インクの株主に割当交付する三角合併を行い、当社商号を「窪田製薬ホールディングス株式会社」に、米国子会社の商号を「アキュセラ・インク」に変更しております。

II 株式の状況（平成28年12月31日現在）

1. 発行可能株式総数 151,358,476株

(注) 平成28年12月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は151,357,476株増加し、151,358,476株となっております。

2. 発行済株式の総数 37,877,705株（自己株式70株を含む。）

- (注) 1. 平成28年12月1日付で株式分割いたしました。これにより株式数は37,839,609株増加しております。
2. 当事業年度における新株予約権の行使により、発行済株式の総数は38,086株増加しております。

3. 株主数 13,692名

4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
窪田 良	10,250,654株	27.06%
SBIインキュベーション株式会社	8,232,856株	21.73%
SBIホールディングス株式会社	6,196,869株	16.36%
大塚製薬株式会社	1,888,011株	4.98%
株式会社大塚製薬工場	1,515,152株	4.00%
日本証券金融株式会社	301,900株	0.79%
株式会社東京ウエルズ	278,715株	0.73%
信越化学工業株式会社	222,222株	0.58%
DNP Holding USA Corporation	222,222株	0.58%
Morgan Stanley Smith Barney LLC Clients Fully Paid SEG Account	127,709株	0.33%

- (注) 1. 持株比率は自己株式（70株）を控除して算出しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てております。

上表における持株数及び持株比率には、同表に記載される株主が保有している可能性のある派生有価証券は含まれておりません。かかる数値は、米国証券取引委員会が定める実質保有の規則に従って算出されたものではありません。

一定の実質株主及び経営陣による株式保有に関する詳細は、「米国証券取引委員会の定めるスケジュール14Aに基づき要求される英文開示資料 - Security Ownership of Certain Beneficial Owners and Management」をご参照ください。

Ⅲ 新株予約権等の状況

1. 当事業年度の末日に有する当社役員（執行役を含む）が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

(1) 社外取締役

回次 (決議年月日)	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類と数	保有者数	行使時の払込金額 (1株当たり)	権利行使期間
第11回新株予約権 (平成28年11月21日)	120,000個	普通株式 120,000株	4名	9.22米ドル	平成28年12月6日から 平成38年1月21日まで
第16回新株予約権 (平成28年11月21日)	100,000個	普通株式 100,000株	4名	15.41米ドル	平成28年12月6日から 平成38年7月12日まで

(2) 執行役

回次 (決議年月日)	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類と数	保有者数	行使時の払込金額 (1株当たり)	権利行使期間
第11回新株予約権 (平成28年11月21日)	747,462個	普通株式 747,462株	1名	9.22米ドル	平成28年12月6日から 平成38年1月21日まで
第13回新株予約権 (平成28年11月21日)	32,538個	普通株式 32,538株	1名	10.14米ドル	平成28年12月6日から 平成38年1月21日まで
第20回新株予約権 (平成28年11月21日)	216,710個	普通株式 216,710株	1名	1円	平成28年12月6日から 平成32年3月15日まで

(注) 執行役を兼務する取締役については執行役に含めております。

2. 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等（子会社使用人、子会社元使用人）に対し交付した新株予約権の状況

回次 (決議年月日)	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類と数	交付者数	行使時の払込金額 (1株当たり)	権利行使期間
第1回新株予約権 (平成28年11月21日)	7,500個	普通株式 7,500株	1名	3.23米ドル	平成28年12月6日から 平成29年3月15日まで
第2回新株予約権 (平成28年11月21日)	250個	普通株式 250株	1名	4.52米ドル	平成28年12月6日から 平成33年5月17日まで
第3回新株予約権 (平成28年11月21日)	1,000個	普通株式 1,000株	2名	4.52米ドル	平成28年12月6日から 平成33年7月21日まで
第4回新株予約権 (平成28年11月21日)	10,500個	普通株式 10,500株	2名	5.19米ドル	平成28年12月6日から 平成32年5月25日まで
第5回新株予約権 (平成28年11月21日)	165,222個	普通株式 165,222株	1名	5.48米ドル	平成28年12月6日から 平成37年5月1日まで
第6回新株予約権 (平成28年11月21日)	417,500個	普通株式 417,500株	32名	5.88米ドル	平成28年12月6日から 平成37年12月18日まで
第7回新株予約権 (平成28年11月21日)	10個	普通株式 10株	1名	7.78米ドル	平成28年12月6日から 平成28年12月21日まで
第8回新株予約権 (平成28年11月21日)	21個	普通株式 21株	1名	7.78米ドル	平成28年12月6日から 平成29年1月7日まで
第9回新株予約権 (平成28年11月21日)	260個	普通株式 260株	2名	7.78米ドル	平成28年12月6日から 平成36年5月22日まで
第10回新株予約権 (平成28年11月21日)	1,041個	普通株式 1,041株	1名	7.78米ドル	平成28年12月6日から 平成37年4月21日まで
第12回新株予約権 (平成28年11月21日)	1,000個	普通株式 1,000株	2名	9.30米ドル	平成28年12月6日から 平成34年5月24日まで
第14回新株予約権 (平成28年11月21日)	244個	普通株式 244株	1名	10.33米ドル	平成28年12月6日から 平成29年1月31日まで

回次 (決議年月日)	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類と数	交付者数	行使時の払込金額 (1株当たり)	権利行使期間
第15回新株予約権 (平成28年11月21日)	37,800個	普通株式 37,800株	2名	12.93米ドル	平成28年12月6日から 平成38年2月9日まで
第16回新株予約権 (平成28年11月21日)	125,000個	普通株式 125,000株	2名	15.41米ドル	平成28年12月6日から 平成38年7月12日まで
第17回新株予約権 (平成28年11月21日)	500個	普通株式 500株	1名	22.69米ドル	平成28年12月6日から 平成35年5月22日まで
第18回新株予約権 (平成28年11月21日)	62,000個	普通株式 62,000株	3名	37.81米ドル	平成28年12月6日から 平成38年5月3日まで
第19回新株予約権 (平成28年11月21日)	207,700個	普通株式 207,700株	38名	9.63米ドル	平成28年12月6日から 平成38年11月21日まで
第20回新株予約権 (平成28年11月21日)	146,969個	普通株式 146,969株	31名	1円	平成28年12月6日から 平成32年3月15日まで

IV 会社役員の内訳

1. 取締役及び執行役の内訳 (平成28年12月31日現在)

(1) 取締役

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の内訳
取 締 役	窪 田 良	指名委員会委員長 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者 アキュセラ・インク会長、社長兼最高経営責任者、取締役
取 締 役	浅 子 信 太 郎	監査委員会委員長、報酬委員 DeNA West最高経営責任者・最高財務責任者 アキュセラ・インク 取締役
取 締 役	三 田 四 郎	指名委員、監査委員 株式会社エムズサイエンス社長兼最高経営責任者 アキュセラ・インク 取締役
取 締 役	中 村 栄 作	指名委員、報酬委員 一般社団法人こいのぼり 理事 アキュセラ・インク 取締役
取 締 役	ロバート・タケウチ	報酬委員会委員長、監査委員 RTコンサルティング・インク 社長 アキュセラ・インク 取締役

- (注) 1. 取締役浅子信太郎氏、取締役三田四郎氏、取締役中村栄作氏及び取締役ロバート・タケウチ氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。
2. 取締役浅子信太郎氏は、カリフォルニア州の公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は持株会社としての事業規模及び事業活動に鑑み、常勤監査委員を選任していません。

当社取締役に関する詳細は、「米国証券取引委員会の定めるスケジュール14Aに基づき要求される英文開示資料 - Directors, Executive Officers and Corporate Governance」をご参照ください。

(2) 執行役

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の状況
代表執行役会長、社長兼最高経営責任者	窪 田 良 (50歳)	最高経営責任者（平成27年12月-現在） アキュセラ・インク 会長、社長兼最高経営責任者、取締役 (平成14年6月-平成26年12月、平成27年5月-現在)
最高財務責任者	ジョン・ゲブハート (62歳)	最高財務責任者（平成28年3月-現在） アキュセラ・インク 最高財務責任者（平成27年5月-現在）

当社及び当社子会社の執行役員に関する詳細は、「米国証券取引委員会の定めるスケジュール14Aに基づき要求される英文開示資料 - Directors, Executive Officers and Corporate Governance」をご参照ください。

2. 非業務執行取締役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、原則として、執行役・使用人を兼務しない取締役に対しては、金銭及び株式型報酬の組み合わせにより報酬を支払います。他方、執行役・使用人を兼務する取締役に対しては、取締役としての業務について追加的な報酬を支払いません。加えて、当社は、執行役に対して、給与、賞与及びその他の経済的利益ならびに株式型報酬を支払います。但し、当社執行役が当社子会社の執行役を兼務する場合、原則として、当社と当該子会社がその報酬を別途報酬委員会が合理的に決定する割合により按分して支払うものとします。各取締役及び執行役の報酬の金額及び構成は、経営の状況、各取締役または執行役の地位及び責務、ならびに従業員の標準的な給与を踏まえて、報酬委員会によって決定されます。また、各取締役及び執行役の報酬は、独立アドバイザーの提供する調査結果を基準として定められます。当該調査結果は、能力のある取締役及び執行役を勧誘し、維持するために、同業他社の報酬慣行その他の市場の要因についての知見を提供するものです。

4. 取締役及び執行役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (4名)	82,027千円 (82,027千円)
執 行 役	2名	486,579千円
合 計	6名	568,606千円

- (注) 1. 執行役を兼務する取締役に対しては執行役を含めております。
2. 当社と子会社アキュセラ・インクからの報酬の合計額を記載しております。

3. 上記の支給額には、取締役4名及び執行役2名に対して、以下の報酬が含まれております。

ストック・オプションによる報酬	401,146千円
賞与	28,195千円

5. 社外役員に関する事項

- (1) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

- (2) 会社又は会社の特定関係事業者との関係

社外役員は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者及びその三親等以内の親族その他これに準ずる者であったことはありません。

- (3) 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び担当委員会への出席状況及び専門性

- ・取締役 浅子信太郎

社外取締役就任後に開催された取締役会8回中8回、報酬委員会1回中1回、監査委員会1回中1回に出席しています。浅子氏はカリフォルニア州の公認会計士の資格を有しており、豊富な経営管理の経験ならびに米国及び日本の両国における上場企業に関連する法規制について精通しています。

- ・取締役 三田四郎

社外取締役就任後に開催された取締役会8回中8回、指名委員会1回中1回、監査委員会1回中1回に出席しています。三田氏は、バイオテクノロジー及び薬学の領域における研究者及び執行役員としての両面からの豊富な経験を有しています。

- ・取締役 中村栄作

社外取締役就任後に開催された取締役会8回中8回、指名委員会1回中1回、報酬委員会1回中1回に出席しています。中村氏は、当社の持続的成長にとって重要であると当社が考える投資運用及び資本市場における豊富な経験を有しています。

- ・取締役 ロバート・タケウチ

社外取締役就任後に開催された取締役会8回中8回、報酬委員会1回中1回、監査委員会1回中1回に出席しています。タケウチ氏は、取締役として資本市場、プライベート・エクイティ及び投資助言における豊富な経験を有しています。

V 会計監査人の状況

1. 名称 三優監査法人

2. 報酬等の額

	金額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	15,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44,395千円

- (注) 1. 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額には、当社と監査人との契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等区分しておらず、実質的な区分もできないため、これらの合計額で記載しております。
2. 当社の重要な子会社アキュセラ・インクは、当社の会計監査人の提携会計事務所
の監査を受けております。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の報酬等に監査委員会が同意した理由

監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、監査人員数、監査日程、その他報酬見積もりの算出根拠などを確認し、適正な監査を実施するために監査報酬額が妥当な水準であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行いました。

5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査委員会は、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる等の場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由があった場合には、監査委員会の委員の全員の同意に基づき、監査委員会が会計監査人を解任いたします。

この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

VI 会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制と運用状況

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役会は、当社の執行役及び従業員による職務遂行が法令及び当社の定款に適合することを確保するために、以下の体制を含む内部統制システムを整備します。また、当社は必要に応じて、上記システムの評価及び改善を続けていきます。

- (ア) 取締役会、具体的には監査委員会は、当社の内部統制の十分性を検討します。当社の監査委員会は、経営管理のため、継続的に会計監査人と内部統制及び当社の財務諸表の網羅性及び正確性について意見交換することとしています。
- (イ) 当社は、内部監査部門を設置しています。内部監査部門は、企業統治体制に係る内部統制の適切性を包括的かつ客観的に評価し、また、監査委員会に対して、重要性の高い問題点に取り組むための提案を行い、実務的なレベルで当社の会計監査人と協働してフォローアップを行います。
- (ウ) 当社は、コンプライアンスの促進のため、法令（米国証券取引法を含みます。）に従い内部規則を制定し、これらの諸規則の執行役及び従業員への周知を徹底しています。また、当社は必要となるコンプライアンスに関連する教育及びトレーニングの機会も提供しています。
- (エ) 当社は、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図るため、違反報告者の保護を図る内部通報システムを構築することにより強化された内部通報規則を制定しています。
- (オ) 当社は、インサイダー取引を防止するために、インサイダー取引防止規程を制定しています。当該規程は、(i) 取締役、執行役または従業員等が事業活動に関して取得した内部情報の管理に関する基本的事項、(ii) 取締役、執行役または従業員等による株式及びその他の有価証券の売買及びその他の取引の管理及び規制、並びに(iii) 取締役、執行役、会計監査人及び従業員に求められる行動規範を定めています。
- (カ) 当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力とは、一切の関係を持ちません。当社は、かかる反社会的勢力との関係を断固として拒絶するものとして行動します。
- (2) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役、執行役及び従業員による職務執行に係る情報の保存及び管理ならびに機密情報の取扱いに関する規程を定め、これらに基づき、該当情報を含む文書及び媒体を適切かつ確実に保持及び管理します。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社取締役会は、リスク管理プロセスの監督に積極的に関与します。
当社取締役会は、常設のリスク管理委員会を有していないものの、常設の各委員会が各々の監督に係る業務分野において内在的に生じるリスクに関し

て直接的な監督機能を果たすとともに、取締役会も直接的に全体として上記のような監督の機能を果たします。とりわけ、当社の監査委員会は当社グループの主要な財務リスク及びかかるリスクを監視及び管理するために経営陣がとった対策について検討し協議する責務を有します。また、当社の報酬委員会は、当社の報酬の方針及びプログラムが潜在的に過度なリスク負担となっていないかについて評価及び監視を行います。さらに、当社の指名委員会は、当社グループの主要な法的コンプライアンスリスク、及び適用ある法規制の遵守を推進し、監視する当社グループのプログラムを監督します。そして、当社取締役会は、戦略リスク及び各委員会によってカバーされないその他のリスクを監視し、評価する責務を有します。

当社取締役会または適切な委員会は、当社のリスクの確認、管理及び低減に向けた戦略を理解することができるよう、当社のCEO（最高経営責任者）またはその他の経営陣のメンバーから、会社が直面しているリスクについて報告を受領します。

- (4) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 当社は、執行役による効率的な職務執行を確保するため十分な員数の執行役を保持します。
- (イ) 定例の取締役会を開催し、経営上の重要な事項について意思決定するとともに、執行役及び従業員の職務執行を監督します。
- (ウ) 取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、CEO（最高経営責任者）及びCFO（最高財務責任者）が出席する執行役会を少なくとも3ヵ月に1回開催し、職務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る機動的な意思決定を行うものとします。また、重要プロジェクトに関する審議を行い、審議の内容によっては、委員会または取締役会において更なる検討を加えます。
- (5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 子会社の業務の適正を確保するために、当社は、当社の子会社が基本的な運営事項について当社に対して承認申請しなければならないことを定めた、子会社の管理に係る規則及び手続を制定します。また、当社は、子会社が、当社グループの運営基準を理解、強化及び維持するとともに、適切なリスク管理、コンプライアンス管理及び内部監査を実施するよう確保していきます。
- (6) 監査委員会監査の状況
- 当社は持株会社としての事業規模及び事業活動に鑑み、監査委員会の活動を直接補助する取締役または従業員を選任しません。
- 当社は、監査委員会がその職務（監査委員会規程に定義されます。）の執行に関連して負担したあるいは負担すると見込まれる合理的な費用につき、委員からの要求に応じて、償還または前払いを行います。
- 当社の監査委員会は、必要に応じて会計監査人から会計監査に係る報告書を受領するとともに、監査委員会は、監査方針、監査計画及び監査手法に係

る問題を解決します。また、監査委員会の義務の履行のために必要かつ適切と認める場合には、他の会計士、コンサルタント及び専門家から報告書を受領します。監査委員会は、会計士及びコンサルタントに指揮しまたは追加的にもしくは別途、直接調査する方法により行われた監査及び調査の結果を取締役に報告します。

監査委員、会計監査人、内部監査部門及びCFO（最高財務責任者）は、四半期毎に開催される監査委員会に出席します。監査委員会においては、監査委員会、会計監査人及び内部監査部門の監査計画、それらによる監査の実施、ならびに問題点及び改善策の進捗に関して報告及び協議が行われるものとします。

監査委員会は、会計監査人の報酬等に係る決定または有資格の監査法人及びコンサルタントにより許容される業務について承認を与えます。

これらの業務には、監査業務、監査関連業務、税務業務及びその他の業務を含むものとし、これらの業務の承認は、個別業務または業務の区分について詳細化されており、一般に個別の予算制限に従います。監査法人、コンサルタント及び経営陣は、上記の承認に従って監査法人及びコンサルタントにより提供される業務の範囲及びそれまでに実施された業務に係る報酬について、定期的に、監査委員会に報告します。

2. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、これまで当社の株主資本に対する現金配当を支払ったことがありません。当面は現金配当を行わず、当社の発展及び成長のためにすべての調達可能な資金及び将来の利益を保持する意向であります。当社の将来における株主資本に対する現金配当の支払いの取締役会による決定は、当社の業績、財務状況、流動性要件、適用ある法律または契約により課される制限ならびに当社の取締役会がその独自の裁量によって関連があると判断するあらゆるその他の要因により影響を受けます。

3. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産)		(負債及び株主資本)	
流動資産	14,831,434	流動負債	537,304
現金及び現金同等物	1,042,474	買掛金	51,132
投資	13,205,924	未払債務	201,004
提携からの未収金	239,393	未払報酬	267,373
前払費用及びその他の流動資産	343,643	繰延賃借料及び リース・インセンティブ	17,795
有形固定資産 (純額)	89,643	コミットメント及び偶発事象	
長期投資	2,210,404	長期負債	110,967
その他の資産	37,053	長期繰延賃借料及び リース・インセンティブ、その他	110,967
		株主資本	16,520,263
		普通株式 (無額面) :	
		授権株式数	
		平成28年12月31日現在	
		151,358千株	
		発行済株式数	
		平成28年12月31日現在	
		37,878千株	23,730,843
		その他の包括利益累計額	285,249
		累積欠損	△7,495,829
資産合計	17,168,534	負債及び株主資本合計	17,168,534

連結損益計算書

(自 平成28年1月1日)
(至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
提携からの収益		870,198
費用		
研究開発費	2,370,363	
一般管理費	2,620,904	4,991,267
営業損失		△4,121,069
その他の収益（費用）（純額）		
受取利息	161,254	
その他の収益（費用）（純額）	7,307	168,561
税引前当期純損失		△3,952,508
法人税等		△41
当期純損失		△3,952,549
当社株主に帰属する当期純損失		△3,952,549

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,303	流動負債	23,224
現金及び預金	19,238	未払金	23,044
前払費用	1,064	未払法人税等	180
		負債合計	23,224
固定資産	300	(純資産の部)	
投資その他の資産	300	株主資本	△446,786
子会社株式	300	資本金	19,081
		資本剰余金	18,581
		資本準備金	18,581
		利益剰余金	△484,385
		その他利益剰余金	△484,385
		繰越利益剰余金	△484,385
		自己株式	△64
		新株予約権	444,164
		純資産合計	△2,621
資産合計	20,603	負債純資産合計	20,603

損 益 計 算 書

(自 平成28年 1月 1日)
(至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業費用	
一般管理費	483,478
営業損失 (△)	△483,478
営業外収益	
受取利息	0
営業外費用	
為替差損	39
経常損失 (△)	△483,518
特別利益	
新株予約権戻入益	6
税引前当期純損失 (△)	△483,512
法人税、住民税及び事業税	180
当期純損失 (△)	△483,692

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年2月21日

窪田製薬ホールディングス株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘 ㊞
業務執行社員
代表社員 公認会計士 齋藤 浩史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、窪田製薬ホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、窪田製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月21日

窪田製菓ホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘 ㊞
業務執行社員
代表社員 公認会計士 齋藤 浩史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、窪田製菓ホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第2期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び執行役等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに下記の方法で監査を実施しました。

① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び執行役員等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月22日

窪田製薬ホールディングス株式会社 監査委員会

監 査 委 員 浅 子 信 太 郎 ㊟

監 査 委 員 三 田 四 郎 ㊟

監 査 委 員 ロバート・タケウチ ㊟

(注) 監査委員会は、全員が会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

前述の独立監査人及び監査委員会による監査報告書は、会社法に基づいて作成されたものです。平成28年12月31日終了年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に含まれる独立登録会計事務所の監査報告書も併せてご参照ください。

以 上

その他の情報（米国証券取引委員会の定めるスケジュール14Aに基づき要求される英文開示資料）

以下の情報は、平成29年3月15日に開示されているフォーム10Kより抜粋された内容となります。

Information Required Pursuant to Schedule 14A Promulgated by the U.S. Securities and Exchange Commission

Special Note Regarding Forward-Looking Statements

In this document, unless the context otherwise requires, references to “we”, “our”, “us”, the “Company” or “Kubota Holdings” mean Kubota Pharmaceutical Holdings Co., Ltd., a Japanese corporation, and its subsidiaries, including Acucela Inc. All information is provided as of December 31, 2016, unless otherwise stated. “¥” refers to Japanese Yen, the lawful currency of Japan, and “\$” refers to U.S. dollars.

Certain statements contained herein may constitute forward-looking statements within the meaning of Section 27A of the Securities Act of 1933, as amended, and Section 21E of the Securities Exchange Act of 1934, as amended. The words or phrases “would be,” “will allow,” “intends to,” “may,” “believe,” “plan,” “will likely result,” “are expected to,” “will continue,” “is anticipated,” “estimate,” “project,” or similar expressions, or the negative of such words or phrases, are intended to identify “forward-looking statements.” You should read these statements carefully because they discuss future expectations, contain projections of future results of operations or financial condition, or state other “forward-looking” information. These statements relate to our future plans, objectives, expectations, intentions and financial performance and the assumptions that underlie these statements. These forward-looking statements include, but are not limited to:

- our ability to identify additional products or product candidates;
- the initiation, timing, cost, progress and success of our research and development programs, preclinical studies and clinical trials;
- our ability to advance product candidates into, and successfully complete, clinical trials;
- our ability to recruit sufficient numbers of subjects for our current and future clinical trials;
- our ability to achieve profitability;
- our ability to obtain funding for our operations, including research funding;
- the implementation of our business model and strategic initiatives;
- our ability to satisfy milestone payment obligations and pay other fees and costs related to licensing transactions we enter into;
- our ability to develop and commercialize our product candidates;
- our commercialization, marketing and manufacturing capabilities and strategy;

- our ability to protect our intellectual property and operate our business without infringing upon the intellectual property rights of others;
- our expectations regarding federal, state and foreign regulatory requirements;
- the therapeutic benefits, effectiveness and safety of our product candidates;
- the accuracy of our estimates of the size and characteristics of the markets that may be addressed by our products and product candidates;
- the rate and degree of market acceptance and clinical utility of our future products, if any;
- the timing of, and our and our collaborators' ability to obtain and maintain regulatory approvals for our product candidates;
- our ability to maintain and establish collaborations;
- our expectations regarding market risk, including interest rate changes and foreign currency fluctuations;
- the sufficiency of our cash, cash equivalents and investments to meet our needs for at least the next 12 months;
- our ability to engage and retain the employees required to grow our business;
- our future financial performance, projected expenditures, and needs for additional financing;
- developments relating to our competitors and our industry, including the success of competing therapies that are or become available; and
- our ability to realize the expected benefits from the Redomicile Transaction.

These forward-looking statements are subject to certain risks and uncertainties that could cause actual results to differ materially from those anticipated in the forward-looking statements. Factors that might cause such a difference include, but are not limited to, those discussed in Part I, Item 1A - "Risk Factors," and elsewhere in the Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2016. Forward-looking statements are based on our management's beliefs and assumptions and on information currently available to our management. These statements, like all statements in this document, speak only as of their date, and we undertake no obligation to update or revise these statements in light of future developments.

This document includes our trademarks and registered trademarks, including the Kubota Holdings logo, "Acucela" and other trademarks or service marks of Kubota Holdings. Each other trademark, trade name or service mark appearing in this document belongs to its holder.

Directors, Executive Officers and Corporate Governance

Executive Officers

The names of our executive officers, their ages as of February 28, 2017, and their positions are shown below.

<u>Name</u>	<u>Age</u>	<u>Occupation</u>
Dr. Ryo Kubota, M.D., Ph.D.	50	Chairman of the Board of Directors, President and Chief Executive Officer of Kubota Holdings and Acucela Inc.
Edward Danse	64	Chief Business Officer of Acucela Inc.
John Gebhart	62	Chief Financial Officer of Kubota Holdings and Acucela Inc.
Dr. Lukas Scheibler	46	Executive Vice President of Research and Development of Acucela Inc.

Dr. Ryo Kubota, M.D., Ph.D. is the founder of Acucela Inc. He has served as President, Chief Executive Officer, and Chairman of the Board of Directors of Kubota Holdings since December 2015. He has also served as President, Chief Executive Officer and as a member of the board of directors of Acucela Inc. since June 2002, excluding December 2014 to May 2015, when he served only as a member of the board of directors of Acucela Inc. Since April 2005, he has served as the chairman of the board of directors of Acucela Inc. Prior to founding Acucela, Dr. Kubota worked in the ophthalmology field, including serving as an instructor at Keio University and as an Acting Assistant Professor at the University of Washington, School of Medicine. Dr. Kubota holds an M.D. and a Ph.D. in medicine from Keio University. Dr. Kubota has been board certified in ophthalmology by the Japanese Ophthalmological Association since 1996 and is a member of the American Academy of Ophthalmology, the Association for Research in Vision and Ophthalmology, and the Japanese Ophthalmology Society. Since 2008, Dr. Kubota has been a director of the Japan-America Society of the State of Washington. Dr. Kubota serves as Chairman of the Board of Directors of Kubota Holdings based on the perspective and experience he brings to our Board of Directors as President and Chief Executive Officer of Kubota Holdings and Acucela. He adds historical knowledge, scientific leadership, and ophthalmic industry expertise to our Board of Directors.

Mr. Edward Danse joined Acucela in May 2015. Prior to this, he served as President of Replenish, Inc., the developer of a novel MicroPump for retinal drug delivery, for which he was brought in to lead a restructuring, recapitalization and technology transfer to the company's global partner. From 2005 to 2014, Mr. Danse served as President and CEO of Neurotech Pharmaceuticals, Inc. In 2006, he transitioned Neurotech from a Paris to a Delaware-based corporate domicile, and restructured and recapitalized the company. Subsequently he was

instrumental in the development of two transformational products that address neovascular age-related macular degeneration and glaucoma. Mr. Danse's development and commercial experience spans over 30 years in ophthalmology. Previously, he was President and CEO of ISTA Pharmaceuticals Inc. and was responsible for taking the Company public in 2000. Mr. Danse also held various senior positions at Allergan where he was responsible for establishing a high-growth, profitable business operation in Japan, China and the rest of Asia, including the consummation of several successful corporate acquisitions. His early career was spent in business development roles at Coopervision, Bausch & Lomb, and Schering-Plough. Mr. Danse holds an MBA in International Management from the Thunderbird School of Global Management in Glendale, Arizona.

Mr. John Gebhart joined Acucela in May 2015 as Chief Financial Officer. He has served as Chief Financial Officer of Kubota Holdings since March 2016. Prior to joining Acucela, from 2012 to 2015, he was Chief Financial Officer at Qliance Medical Management Inc., a leader in direct primary care services, during a period of significant growth. From 2004 through 2012, he operated an independent consultancy business providing project management and interim executive services expertise to health services and technology companies including Remote Medical International, Ventripoint, PhysioSonics, Carena, Clarity Health, Nexcura, and DS-IQ. Mr. Gebhart has worked in emerging health and technology companies for more than 30 years in the roles of CFO, COO, and CEO. He began his career as a CPA with Ernst & Young and received his MBA from Pepperdine University in Malibu, California.

Dr. Lukas Scheibler joined Acucela in August 2015 after a thirteen-year career in research and development, business development, and clinical trial management at Novartis. Since 2008, Dr. Scheibler worked at Alcon, an eye care company and division of Novartis. He most recently served as Vice President of Alcon's Ideation and Technology Evaluation Center, in charge of identifying novel technologies that address unmet needs in ophthalmology. Prior to this, he served as Alcon's Vice President and Global Head of Clinical Trial Management. Prior to this, he served as Vice President and Global Head of R&D Alliances at Alcon from 2008 to 2011 where he played an important role in several major acquisitions and deals, including the purchase of LenSx Lasers and ESBATech, and exclusive access to the company's ophthalmology compound library through a research agreement deal with AstraZeneca. Dr. Scheibler received a Master's degree in chemistry from the University of Basel and a Ph.D. in chemistry from the University of Lausanne, both in Switzerland. He received his Postdoctoral Training from Harvard Medical School.

Directors

Name

Dr. Ryo Kubota, M.D., Ph.D. ⁽¹⁾

Shintaro Asako * ^{(2) (5)}

Shiro Mita * ^{(4) (6)}

Eisaku Nakamura * ^{(5) (6)}

Robert Takeuchi * ^{(3) (4)}

* Non-employee director

(1) Chairman of the Nominating Committee

(2) Chairman of the Audit Committee

(3) Chairman of the Compensation Committee

(4) Member of Audit Committee

(5) Member of Compensation Committee

(6) Member of Nominating Committee

The following provides certain background information about each of our directors other than Dr. Kubota whose information appears under “*Executive Officers*” above.

Shintaro Asako was elected to the board of directors of Acucela in June 2015 and has served as a director of Kubota Holdings since March 2016. He has been serving as the Chief Executive Officer and Chief Financial Officer of DeNA Corp. since 2017. Prior to his roles as both Chief Executive Officer and Chief Financial Officer of DeNA Corp., he served as Chief Financial Officer there from 2012 to 2013. Prior to his time at DeNA Corp., Mr. Asako served as the Chief Financial Officer at MediciNova, Inc. during the years 2006 through 2011. Mr. Asako held various positions at KPMG LLP and Arthur Anderson LLP, providing a variety of audit, tax, and business consulting services to multinational clients. Mr. Asako is a graduate of the Leventhal School of Accounting and is a certified public accountant from the state of California. Mr. Asako serves as a member of our Board based on his strong executive management experience and brings to our company a background in regulations for publicly listed companies both in the United States and Japan. Mr. Asako is an “audit committee financial expert” as defined in Item 407 of Regulation S-K under the U.S. Securities Act of 1933, as amended.

Dr. Shiro Mita was elected to the board of directors of Acucela in May 2015 and has served as a director of Kubota Holdings since March 2016. He has been the President and Chief Executive Officer of M’s Science Corporation since November 2000. Prior to his role at M’s Science Corporation, Dr. Mita was the Executive Director of Drug Discovery at Santen Pharmaceuticals Co., Ltd during the years from 1995 through to 2000 where he concurrently sat on the board of directors. Dr. Mita has a Ph.D. in Pharmaceutical Science from Tokyo University and has also served as a Research Associate at Keio University’s School of Medicine. Dr. Mita obtained a Post-Doctoral Fellowship in cancer biology from the University of Washington. Dr. Mita brings to our Board extensive experience in both the biotechnology and pharmaceutical fields as well as experience as a researcher and an executive officer.

Eisaku Nakamura was elected to the board of directors of Acucela in May 2015 and has served as a director of Kubota Holdings since March 2016. He has been the Corporate Auditor of Koinobori Associates Inc. since January 2017. He served as Director and General Manager of Bio Sight Capital Co., Ltd from 2006 to 2010 and as Chief Executive Officer and President of Berevno Corporation from 2001 to 2006. Mr. Nakamura has also served as an outside director on the boards of CanBas Corporation (2002 to 2009), Activus Pharma Co. Ltd. (2010 to 2013) and Koinobori Associates Inc. (2013 to 2017). Mr. Nakamura brings relevant investment management and capital markets experience to our Board which we believe is important as our company continues to grow

Robert Takeuchi was elected to the board of directors of Acucela in May 2015 and has served as a director of Kubota Holdings since March 2016. He has been the President of RT Consulting, Inc. since 2004. Mr. Takeuchi served as the President of SOFTBANK Finance, America Corporation from 1998 through 2004, Treasurer and Secretary of SOFTBANK Finance, America Corporation from 1996 through 1998 and a Director of International Equity Sales at Credit Suisse First Boston from 1988 through 1996. Mr. Takeuchi was an outside director of SBI Investment Co., Ltd. from 2004 through 2013 and of Quark Pharmaceuticals, Inc. from 2010 through 2013. Mr. Takeuchi holds a B.A. in Economics from the University of California and brings significant capital markets, private equity and investment advisory experience to our Board.

Our executive officers are appointed by, and serve at the discretion of our Board of Directors. There are no familial relationships among our directors and executive officers.

Section 16(a) Beneficial Ownership Reporting Compliance

Section 16 of the Exchange Act requires our directors, executive officers and any persons who own more than 10% of our common stock, to file initial reports of ownership and reports of changes in ownership with the SEC. Such persons are required by SEC regulation to furnish us with copies of all Section 16(a) forms that they file. Based solely on our review of the copies of such forms furnished to us, we believe that all Section 16(a) filing requirements were timely met in 2016, except as to one Form 4 by SBI Holdings Inc., SBI Capital Management Co., Ltd. and SBI Investment Co., Ltd. reporting sixteen transactions, which was filed late.

Communications

Shareholders may communicate with the Company by sending written correspondence to: Yebisu Garden Place Tower 18F, 4-20-3 Ebisu, Shibuya-ku, Tokyo 150-6018 Japan. Communications are distributed to the Board, or to any individual directors as appropriate, depending on the facts and circumstances outlined in the communication. The Board has instructed the Chief Financial

Officer to review all correspondence and to determine, in his or her discretion, whether matters submitted are appropriate for Board consideration. In particular, the Board has directed that communications such as product or commercial inquiries or complaints, résumé and other job inquiries, surveys and general business solicitations or advertisements should not be forwarded to the Board. In addition, material that is unduly hostile, threatening, illegal, patently offensive or similarly inappropriate or unsuitable will be excluded, with the provision that any communication that is filtered out must be made available to any independent director upon request. The Chief Financial Officer may forward certain communications elsewhere in the company for review and possible response.

Compensation Committee

Our compensation committee has the sole authority to determine all aspects of executive compensation, although its current practice is to review and recommend to the Board compensation packages for executive officers and to make recommendations to the Board regarding the compensation of non-employee directors. In addition, our current policy requires that equity compensation awards to executive officers must be approved by the Board following recommendation of the compensation committee. Additionally, our compensation committee also reviews compensation practices and trends to assess the adequacy and competitiveness of our executive compensation programs. Our compensation committee may not delegate any of its powers and authority with respect to executive compensation.

The compensation committee has the authority to retain outside counsel or other advisors. The compensation committee of Acucela retained an independent compensation consultant, Radford, an Aon Hewitt Company, to provide advice and ongoing recommendations on executive and non-employee director compensation matters for 2016. Following the Redomicile Transaction, Radford was retained by the compensation committee of Kubota Holdings. Fees paid to Radford by Acucela were less than \$120,000 for 2016. Radford representatives meet with our compensation committee from time to time at regular and special meetings to identify companies similar to Acucela and Kubota Holdings in terms of industry, number of employees, location and market capitalization (the “Peer Group”). Once the Board has determined the appropriate companies to include in the Peer Group, Radford provides compensation levels for various executive and director positions. Benchmarking compensation against the Peer Group allows the compensation committee to determine appropriate levels of compensation to stay competitive in the search for and retention of executives and non-employee directors. Radford provides these services to assist our compensation committee in satisfying its responsibilities and will undertake no projects for management without our compensation committee’s approval. The decision to retain Radford was not made or recommended by management.

Nominating Committee

To date, the Company's Board of Directors has not adopted a specific set of minimum qualifications, qualities or skills that are necessary for a nominee to possess, other than those that are necessary to meet U.S. and Japanese legal, regulatory and TSE listing requirements, and corporate governance guidelines. In addition, neither the Board of Directors nor the nominating committee has a formal policy with regard to the consideration of diversity in identifying nominees. The Board of Director's policy is to encourage selection of directors who will contribute to our overall corporate goals. The nominating committee may from time to time review and recommend to the Board the desired qualifications, expertise and characteristics of directors, including such factors as business experience and personal skills in technology, finance, marketing, international business, understanding of Japanese financial markets, financial reporting and other areas that are expected to contribute to an effective Board. Exceptional candidates who do not meet all of these criteria may still be considered. In evaluating potential candidates for the Board, the nominating committee considers these factors in the light of the specific needs of the Board at that time.

The nominating committee has two principal methods for identifying potential director candidates (other than those proposed by shareholders, as discussed below). First, the nominating committee will solicit ideas for possible candidates from a number of sources, including other members of the Board, executive officers, individuals personally known to Board members, and research. The nominating committee did not retain a search firm during fiscal year 2016.

The nominating committee will also consider candidates for director recommended by shareholders and will evaluate those candidates using the criteria set forth above.

We have adopted a Code of Business Conduct and Ethics that applies to all of our and our subsidiaries' board members, officers and employees. Our Code of Business Conduct and Ethics is available without charge upon request to Investor Relations, Kubota Pharmaceutical Holdings Co., Ltd., Yebisu Garden Place Tower 18F, 4-20-3 Ebisu, Shibuya-ku, Tokyo 150-6018, Japan. A current copy is also posted on the investor section of our website at <http://www.kubotaholdings.co.jp/en/ir/index.html>. Any amendments or waivers of our Code of Business Conduct and Ethics pertaining to a member of our board of directors or one of our executive officers will be disclosed on our website at the above-referenced address.

Copies of the Regulations of the Nominating Committee, Compensation Committee, and Audit Committee are also available on the corporate governance page in the investor section of our website at <http://www.kubotaholdings.co.jp/en/ir/corp-gov/index.html>.

Executive Compensation

Summary Compensation

The following table provides information regarding all compensation awarded to, earned by or paid to our named executive officers for all services rendered in all capacities to us during 2016 and 2015. Our named executive officers for 2016 include our current principal executive officer, our three most highly compensated executive officers (other than our principal executive officer) serving as such at December 31, 2016, and two former executive officers. We refer to these six executive officers as our named executive officers.

Summary Compensation Table

Name and principal position	Year	Salary	Bonus	Option Awards ⁽¹⁾	Stock Awards ⁽²⁾	Non-Equity Incentive Plan Compensation ⁽³⁾	All Other Compensation	Total ⁽⁴⁾
Dr. Ryo Kubota, M.D., Ph.D. Chairman, President and CEO, Director	2016	\$ 530,491	\$ —	\$ 4,016,744	\$ —	\$ 159,147	\$ 122,532 ⁽⁶⁾	\$ 4,828,914
	2015	515,040	—	—	—	277,360	100,675 ⁽⁶⁾	893,075
John Gebhart Chief Financial Officer	2016	338,357	—	—	—	82,897	22,274 ⁽⁷⁾	443,528
	2015	211,333 ⁽⁸⁾	50,000 ⁽⁹⁾	—	2,023,023	66,752	5,283 ⁽¹⁰⁾	2,356,391
Dr. Lukas Scheibler Executive Vice President of Research and Development	2016	340,610	—	1,078,787	—	83,452	24,576 ⁽¹¹⁾	1,527,425
	2015	116,250 ⁽¹²⁾	50,000 ⁽¹³⁾	—	735,120	38,406	7,965 ⁽¹⁴⁾	947,741
Edward Danse Chief Business Officer	2016	331,518	—	—	—	150,841	26,624 ⁽¹⁵⁾	508,983
	2015	216,667 ⁽¹⁶⁾	50,000 ⁽¹⁷⁾	744,184	667,601	127,097	12,426 ⁽¹⁸⁾	1,817,975
Roger Girard Former Chief Strategy Officer	2016	179,614 ⁽¹⁹⁾	—	—	—	—	466,153 ⁽²⁰⁾	645,767
	2015	113,333 ⁽²⁰⁾	25,000 ⁽²¹⁾	—	2,040,541	45,085	279,781 ⁽²²⁾	2,503,740
George Lasezkay Former Executive Vice President, General Counsel	2016	158,459 ⁽²³⁾	—	—	—	—	546,383 ⁽²³⁾	704,842
	2015	98,546 ⁽²⁴⁾	35,000 ⁽²⁵⁾	—	668,640	27,414	7,910 ⁽²⁶⁾	837,510

(1) The amounts in this column represents the aggregate grant date fair value of the stock option awards, computed in accordance with FASB ASC Topic 718. See "Note 7: Share-Based Compensation" in the Notes to the Consolidated Financial Statements in the Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2016 for a discussion of all assumptions made in determining the grant date fair values.

(2) Stock awards granted to our named executive officers in 2015 consisted of Acucela US RSUs and restricted stock awards. The amounts shown represent the aggregate grant date fair value during the indicated fiscal year of the awards granted to our named executive officers in 2015 as determined in accordance with ASC 718. See "Note 7: Share-Based Compensation" in the Notes to the Consolidated Financial Statements in the Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2016 for a discussion of all assumptions made in determining the grant date fair values. All RSUs and restricted stock awards granted to Mr. Gebhart, Dr. Scheibler, and Mr. Danse are subject to a four-year vesting, with 25% vesting on the one year anniversary of the grant date and the remaining 75% on a monthly pro-rata basis over the ensuing three years.

- (3) The amounts in this column represent total performance-based bonuses earned for services rendered in fiscal years 2016 and 2015.
- (4) The amounts in this column represent the sum of the compensation amounts reflected in the other columns of this table.
- (5) Represents perquisites and personal benefits received by Dr. Kubota during 2016 associated with our rental of a corporate apartment in Tokyo, Japan of \$95,516, payment of insurance premiums of \$16,786, 401(k) retirement plan employer match of \$7,950, and commuting and parking costs of \$2,280.
- (6) Represents perquisites and personal benefits received by Dr. Kubota during 2015 associated with our rental of a corporate apartment in Tokyo, Japan of \$77,246, payment of insurance premiums of \$14,049, 401(k) retirement plan employer match of \$9,000, and commuting and parking costs of \$380.
- (7) Represents perquisites and personal benefits received by Mr. Gebhart during 2016 associated with payment of insurance premiums of \$9,655, 401(k) retirement plan employer match of \$7,950, and commuting and parking costs of \$4,669.
- (8) Mr. Gebhart received a prorated salary of \$211,333 as he joined Acucela Inc. as their Chief Financial Officer in May 2015.
- (9) Represents a signing bonus awarded to Mr. Gebhart at his date of hire.
- (10) Represents perquisites and personal benefits received by Mr. Gebhart during 2015 associated with payment of insurance premiums of \$3,727 and commuting and parking costs of \$1,556.
- (11) Represents perquisites and personal benefits received by Dr. Scheibler during 2016 associated with payment of insurance premiums of \$16,626 and 401(k) retirement plan employer match of \$7,950.
- (12) Dr. Scheibler received a prorated salary of \$116,250 as he joined Acucela Inc. as their Executive Vice President of Research and Development in August 2015.
- (13) Represents a signing bonus awarded to Dr. Scheibler at his date of hire in accordance with the terms of his employment agreement.
- (14) Represents perquisites and personal benefits received by Dr. Scheibler during 2015 associated with payment of insurance premiums of \$4,865 and 401(k) retirement plan employer match of \$3,100.
- (15) Represents perquisites and personal benefits received by Mr. Danse during 2016 associated with payment of insurance premiums of \$14,005, 401(k) retirement plan employer match of \$7,950, and commuting and parking costs of \$4,669.
- (16) Mr. Danse received a prorated salary of \$216,667 as he joined Acucela Inc. as their Chief Business Officer in May 2015.
- (17) Represents a signing bonus awarded to Mr. Danse at his date of hire in accordance with the terms of his employment agreement.
- (18) Represents perquisites and personal benefits received by Mr. Danse during 2015 associated with payment of insurance premiums of \$8,312, 401(k) retirement plan employer match of \$4,063, and commuting and parking costs of \$1,556.
- (19) Mr. Girard terminated employment with Acucela Inc. in 2016. We paid Mr. Girard \$398,459 in severance and \$36,189 for his paid time off obligation. Other compensation excluding severance and paid time off obligation represents board fees of \$21,530 and personal benefits received by Mr. Girard during 2016 associated with payment of insurance premiums of \$8,645 and commuting and parking costs of \$1,330.
- (20) Mr. Girard received a prorated salary of \$113,333 as he joined Acucela Inc. as their Chief Strategy Officer in September 2015. Effective January 1, 2016, Mr. Girard's current base salary is \$343,381.
- (21) Represents a signing bonus awarded to Mr. Girard at his date of hire in accordance with the terms of his employment agreement.
- (22) Prior to becoming the Chief Strategy Officer, Mr. Girard was a consultant for Acucela Inc. from May through August 2015 and received \$267,664 in non-employee compensation. Remaining amounts represents \$8,333 of earned fees for \$25,000 bonus payable on September 1, 2016 for services as chair of the Board of Advisors, perquisites and personal benefits received by Mr. Girard during 2015 associated with payment of insurance premiums of \$3,404, and commuting and parking costs of \$380.
- (23) Dr. Lasezkay terminated employment with Acucela Inc. in 2016. We paid Dr. Lasezkay \$322,229 in severance and \$17,125 for his paid time off obligation. Dr. Lasezkay was a consultant for Acucela Inc. after his termination in 2016 and received \$190,979 in non-employee compensation under a consulting agreement entered into with the Company which included \$183,333 for services under the consulting agreement and \$7,646 for reimbursement of rental expenses. Other compensation excluding severance, paid time off obligation, and his consulting fees represents personal benefits received by Dr. Lasezkay during 2016 associated with payment of insurance premiums of \$10,474 and 401(k) retirement plan employer match of \$5,576.
- (24) Dr. Lasezkay received a prorated salary of \$98,456 as he joined Acucela Inc. as their Executive Vice President, General Counsel in August 2015.
- (25) Represents a signing bonus equal to \$25,000 and a relocation bonus equal to \$10,000 awarded to Dr. Lasezkay at his date of hire in accordance with the terms of his employment agreement.
- (26) Represents perquisites and personal benefits received during 2015 associated with payment of insurance premiums of \$4,805 and 401(k) retirement plan employer match of \$3,105.

Non-Equity Incentive Plan Compensation

Our named executive officers were eligible to receive bonuses based on the achievement of our annual company performance objectives and, in the case of Mr. Gebhart, Dr. Scheibler, and Mr. Danse, their individual performance objectives for the year. Maximum award opportunities for our Kubota Holdings Incentive Program were established by our Compensation Committee based on recommendations from management. Actual bonus payment is determined by multiplying the percentage of corporate goals and objectives achieved, or the Corporate Attainment Factor, by the corporate goals and objectives weighting plus the product of the percentage of the individual goals and objectives achieved, or the Individual Factor, multiplied by the individual goals and objectives weighting. The sum of this figure is then multiplied by the maximum award opportunity.

For 2016, the named executive officers' maximum bonus opportunities (as a percentage of aggregate base salary earned in 2016) were as follows: Dr. Kubota—60%, Mr. Gebhart—35%, Dr. Scheibler—35%, and Mr. Danse—65%.

For 2016, our Board and Compensation Committee determined that the Corporate Attainment Factor was 50% for Dr. Kubota and 70% for Mr. Gebhart, Mr. Danse, and Dr. Scheibler, based on the achievement of certain pre-established corporate goals and objectives, each of which contributed a specified portion, ranging from 10 to 50 percentage points, of the overall Corporate Attainment Factor. These corporate goals and objectives are based on clinical study milestones achieved for the Emixustat program, business development milestones, and strategic collaboration milestones.

Individual Factors were established for the named executive officers for 2016. In lieu of applying an Individual Factor, the actual non-equity incentive payments were determined by multiplying the Corporate Attainment Factor by the maximum award opportunity for each applicable named executive officer. For 2016, the annual payments earned by our named executive officers under our Kubota Holdings Incentive Program were the following:

Named Executive Officer	Actual Award Amount
Dr. Ryo Kubota M.D., Ph.D.	\$ 159,147
John Gebhart	82,897
Dr. Lukas Scheibler	83,452
Edward Danse	150,841

For 2017, the named executive officers' maximum bonus opportunities (as a percentage of aggregate base salary to be earned in 2017) are as follows: Dr. Kubota—60%, Mr. Gebhart—35%, Dr. Scheibler—35%, and Mr. Danse—65%. Dr. Kubota's bonus is to be based 100% on corporate goals, while each of Mr. Gebhart's, Dr. Scheibler's and Mr. Danse's bonus is to be based 70% on corporate goals and 30% on individual goals.

The following table provides information regarding equity awards held by our named executive officers as of December 31, 2016.

Outstanding Equity Awards at December 31, 2016

Name	Option Awards				Restricted Stock Awards	
	Number of securities underlying unexercised options (#) Exercisable	Number of securities underlying unexercised options (#) Unexercisable	Option Exercise Price	Option Expiration Date	Number of Shares or Units of Stock that Have Not Vested ⁽¹⁾	Market Value of Shares or Units of Stock that Have Not Vested ⁽²⁾
Dr. Ryo Kubota M.D., Ph.D. ⁽³⁾	390,000	357,462	\$ 9.22	1/21/26	—	\$ —
	—	32,538	10.14	1/21/21	—	—
John Gebhart	—	216,710	0.01 ⁽⁴⁾	5/1/2025	—	—
Dr. Lukas Scheibler	15,000	105,000	15.41	7/12/2016	—	—
	—	85,231	0.01 ⁽⁴⁾	8/17/2025	—	—
Edward Danse	20,027	145,195	5.48	5/1/2025	71,515	640,774
Roger Girard	—	—	—	—	—	—
George Lasezkay	—	—	—	—	—	—

- (1) Represents Acucela US restricted stock awards granted to Mr. Danse in 2015. His Acucela US restricted stock awards are subject to a four-year vesting, with 25% vesting on the first anniversary of the grant date and the remaining 75% on a monthly pro-rata basis over the ensuing three years.
- (2) Based on the market value of our common stock on December 31, 2016 of \$8.96 per share, which is equal to the closing price per share of our common stock on the Mother's market of the Tokyo Stock Exchange, or TSE, as of December 30, 2016 (the last trading day in 2016) of ¥1,044 converted into U.S. dollars at an exchange rate of US\$1.00 = ¥116.49.
- (3) In January 2016, Dr. Kubota was granted 780,000 Acucela US stock options of which 747,462 stock options had an exercise price of \$9.22 and 32,538 stock options had an exercise price of \$10.14. Of the total options granted, 50% are scheduled to vest incrementally over a three year period from the January 21, 2016 option grant date, with approximately one-third vesting on January 21, 2017, while the remaining two-thirds vest on a monthly pro-rata basis from January 21, 2017 through January 21, 2019. The remaining 50% of the total options granted have vested based on the closing market price of Acucela US common stock on the TSE.
- (4) The Redomicile Transaction resulted in a share conversion between Kubota Holdings and Acucela US pursuant to which each issued and outstanding Acucela US RSU was cancelled and converted into a Kubota Holdings' stock appreciation right, or option, with a 1 Japanese yen exercise price upon vest. On the Mothers market of the TSE, these are known as series 20 shares.

Executive Employment Arrangements

Dr. Ryo Kubota, M.D., Ph.D.

Our employment agreement, as amended, with Dr. Kubota, our Chairman, President, CEO, and principal executive officer, currently provides for an annual base salary of \$544,284. In addition, Dr. Kubota is eligible to receive an annual bonus equal to 60% of his annual base salary based on the achievement of mutually agreed-upon objectives and an amount equal to two times the target bonus based on extraordinary achievement as determined by the Board.

In connection with his employment, Dr. Kubota will be eligible to stock appreciation rights, or options. Going forward, options shall be granted pursuant to the Kubota Pharmaceutical Holdings Co., Ltd. 2016-2026 Year Stock Option Plan, or the Kubota Holdings Stock Plan, and shall be subject to all the terms and conditions of the Kubota Holdings Stock Plan. In the event that Dr. Kubota's employment is terminated by the Company for a reason other than for "Cause" as defined below, any outstanding unvested option grant shall receive an additional 18 months of vesting.

Dr. Kubota's employment is at will and may be terminated at any time, with or without cause. His employment agreement provides that if Dr. Kubota's employment is terminated for other than "Cause" or "Good Reason" (each as defined in his employment agreement), he will be entitled to receive, subject to the execution of a release, a lump sum cash amount equal to 300% of his annual base salary; up to 18 months of the premiums for Dr. Kubota and his family to obtain health benefit coverage provided under our then-available COBRA program, if any, and an additional 18 months of vesting for any outstanding options. In the event of a "Change of Control" (as defined in his employment agreement), half of Dr. Kubota's outstanding unvested options will vest immediately and if Dr. Kubota's employment is terminated without Cause or for Good Reason within 18 months following a Change of Control, all of his outstanding unvested options will vest immediately. In addition, if Dr. Kubota for any reason during the 30-day period following the six-month period after a Change of Control voluntarily resigns, his termination will be deemed to be for Good Reason and he will be eligible to receive the post-termination benefits outlined above. We are also obligated to pay Dr. Kubota any excise taxes imposed in connection with any payments and benefits we make to him under the agreement in connection with a Change in Control that are subject to an excise tax under Section 4999 of the Internal Revenue Code. Dr. Kubota is also subject to a non-competition agreement whereby, for a period of 12 months after his employment is terminated, he may not compete with us.

Mr. John Gebhart

Our employment agreement, as amended, with Mr. Gebhart, our Chief Financial Officer, currently provides for an annual base salary of \$347,154. Mr. Gebhart may receive a performance bonus relating to each year of employment as determined by the Board or its compensation committee. The maximum amount of such performance bonus will be 35% of Mr. Gebhart's then current base salary. The Company granted Mr. Gebhart Acucela US restricted stock units, or RSU, which had a value equal to 1% of outstanding common stock on the effective date of the employment agreement, on a fully diluted basis. The RSUs are subject to a four year vesting period, with twenty-five percent (25%) of Mr. Gebhart's RSUs vesting one-year after the effective date of the employment agreement, and the remainder vesting thereafter on a monthly pro rata basis.

Mr. Gebhart's employment agreement is on a one year term. It is scheduled to terminate every year on December 31, provided that the agreement will automatically renew for successive one-year periods unless either the Company or Mr. Gebhart provide written notice to the other of its intention not to renew the Agreement at least sixty (60) days prior to the end of any yearly term. Mr. Gebhart's employment is at will and may be terminated at any time, with or without cause. If Mr. Gebhart's employment is terminated for other than "Cause" or for "Good Reason" (each as defined in his employment agreement), he will be entitled to receive, subject to the execution of a release, (i) continuing payments of severance pay at a rate equal to his annual base salary as in effect at the time of termination for a period of nine months from the date of such termination, and (ii) up to nine months of the same level of health coverage and benefits as in effect on the day immediately preceding Mr. Gebhart's termination date, an incentive bonus equal to 35% of nine months of Mr. Gebhart's annual base salary as in effect on his termination date. Upon a Change in Control (as defined in the employment agreement) or if Mr. Gebhart's employment is terminated for other than Cause or for Good Reason the number of unvested restricted stock units subject to vesting through the nine month period following Mr. Gebhart's termination date shall become vested as of such termination date while all remaining unvested restricted stock units shall be forfeited. In the event of a Change in Control if Mr. Gebhart's employment with the Company's successor is terminated within 12 months of the Change in Control either by: (a) the Company's successor without Cause, or (b) Mr. Gebhart with Good Reason, then 100% of all remaining unvested restricted stock units shall become immediately vested as of the termination date. Any non-renewal of the employment agreement by the will constitute a termination of Mr. Gebhart's employment by Company without Cause. The payments and benefits provided under the employment agreement in connection with a Change in Control may not be eligible for a federal income tax deduction by us pursuant to Section 280G of the Internal Revenue Code and may also subject Mr. Gebhart to an excise tax under Section 4999 of the Internal Revenue Code. If the payments or benefits payable to an eligible participant in connection with a Change in Control would be subject to the excise tax imposed under Section 4999 of the Internal Revenue Code, then those payments or benefits will be reduced if such reduction would result in a higher net after-tax benefit to Mr. Gebhart.

Mr. Gebhart is also subject to a non-competition agreement whereby, for a period of 12 months after his employment is terminated, he may not compete with the Company.

Dr. Lukas Scheibler

Our employment agreement, as amended, with Dr. Scheibler our Executive Vice President of Research and Development, currently provides for an annual base salary of \$365,460. Dr. Scheibler may receive a performance bonus relating to each year of employment as determined by the Board or its compensation committee. The maximum amount of such performance bonus will be 35% of Dr. Scheibler's then current base salary. The Company granted Dr. Scheibler Acucela US RSUs, which had a value equal to 0.35% of outstanding common stock on July 2, 2015, on a fully diluted basis. The RSUs are subject to a four year vesting period, with twenty-five percent (25%) of Dr. Scheibler's RSUs vesting one-year after the effective date of the employment agreement, and the remainder vesting thereafter on a monthly pro rata basis.

Dr. Scheibler's employment agreement is on a one year term. It is scheduled to terminate every year on August 16, provided that the agreement will automatically renew for successive one-year periods unless either the Company or Dr. Scheibler provide written notice to the other of its intention not to renew the Agreement at least sixty (60) days prior to the end of any yearly term. Dr. Scheibler's employment is at will and may be terminated at any time, with or without cause. If Dr. Scheibler's employment is terminated for other than "Cause" or for "Good Reason" (each as defined in his employment agreement), he will be entitled to receive, subject to the execution of a release, (i) continuing payments of severance pay at a rate equal to his annual base salary as in effect at the time of termination for a period of twelve months from the date of such termination in conjunction with enforcing the non-competition provision in the Intellectual Property Agreement between the Company and Dr. Scheibler, and (ii) up to nine months of the same level of health coverage and benefits as in effect on the day immediately preceding Dr. Scheibler's termination date. Upon a Change in Control (as defined in the employment agreement) or if Dr. Scheibler's employment is terminated for other than Cause or for Good Reason the number of unvested restricted stock units subject to vesting through the nine month period following Dr. Scheibler's termination date shall become vested as of such termination date while all remaining unvested restricted stock units shall be forfeited. In the event of a Change in Control if Dr. Scheibler's employment with the Company's successor is terminated within 12 months of the Change in Control either by: (a) the Company's successor without Cause, or (b) Dr. Scheibler with Good Reason, then 100% of all remaining unvested restricted stock units shall become immediately vested as of the termination date. Any non-renewal of the employment agreement by the will constitute a termination of Dr. Scheibler's employment by Company without Cause. The payments and benefits provided under the employment agreement in connection with a Change in Control may not be eligible for a federal income

tax deduction by us pursuant to Section 280G of the Internal Revenue Code and may also subject Dr. Scheibler to an excise tax under Section 4999 of the Internal Revenue Code. If the payments or benefits payable to an eligible participant in connection with a Change in Control would be subject to the excise tax imposed under Section 4999 of the Internal Revenue Code, then those payments or benefits will be reduced if such reduction would result in a higher net after-tax benefit to Dr. Scheibler.

Dr. Scheibler is also subject to a non-competition agreement whereby, for a period of 12 months after his employment is terminated, he may not compete with the Company.

Mr. Edward Danse

Our employment agreement, as amended, with Mr. Danse our Chief Business Officer, currently provides for an annual base salary of \$340,137. Mr. Danse may receive a performance bonus relating to each year of employment as determined by the Board or its compensation committee. The maximum amount of such performance bonus will be 65% of Mr. Danse's then current base salary. The Company granted Mr. Danse Acucela US restricted stock grants and Acucela US stock options as set forth in a separate agreement pursuant to the 2014 Equity Incentive Plan, as amended. The number of shares subject to the option and restricted stock granted to Mr. Danse was equal to one percent (1%) of outstanding common stock on the effective date of the employment agreement, on a fully diluted basis. The options are subject to a four year vesting period, with twenty-five percent (25%) of Mr. Danse's options vesting one-year after the effective date of the employment agreement, and the remainder vesting thereafter on a monthly pro rata basis. The restricted stock are subject to repurchase by the Company over a four (4) year period, with 100% of the restricted stock subject to repurchase during the first year from the Effective Date and 75% of the restricted stock subject to repurchase thereafter on a decreasing percentage on a monthly pro rata basis.

Mr. Danse's employment agreement is on a one year term. It is scheduled to terminate every year on December 31, provided that the agreement will automatically renew for successive one-year periods unless either the Company or Mr. Danse provide written notice to the other of its intention not to renew the Agreement at least sixty (60) days prior to the end of any yearly term. Mr. Danse's employment is at will and may be terminated at any time, with or without cause. Mr. Danse's employment is at will and may be terminated at any time, with or without cause. If Mr. Danse's employment is terminated for other than "Cause" or for "Good Reason" (each as defined in his employment agreement), he will be entitled to receive, subject to the execution of a release, (i) continuing payments of severance pay at a rate equal to his annual base salary as in effect at the time of termination for a period of nine months from the date of such termination, and (ii) up to nine months of the same level of health coverage and benefits as in effect on the day immediately preceding Mr. Danse's

termination date, an incentive bonus equal to 65% of nine months of Mr. Danse's annual base salary as in effect on his termination date. Upon a Change in Control (as defined in the employment agreement) or if Mr. Danse's employment is terminated for other than Cause or for Good Reason the number of unvested restricted stock units subject to vesting through the nine month period following Mr. Danse's termination date shall become vested as of such termination date while all remaining unvested restricted stock units shall be forfeited. In the event of a Change in Control if Mr. Danse's employment with the Company's successor is terminated within 12 months of the Change in Control either by: (a) the Company's successor without Cause, or (b) Mr. Danse with Good Reason, then 100% of all remaining unvested restricted stock units shall become immediately vested as of the termination date. Any non-renewal of the employment agreement by the will constitute a termination of Mr. Danse's employment by Company without Cause. The payments and benefits provided under the employment agreement in connection with a Change in Control may not be eligible for a federal income tax deduction by us pursuant to Section 280G of the Internal Revenue Code and may also subject Mr. Danse to an excise tax under Section 4999 of the Internal Revenue Code. If the payments or benefits payable to an eligible participant in connection with a Change in Control would be subject to the excise tax imposed under Section 4999 of the Internal Revenue Code, then those payments or benefits will be reduced if such reduction would result in a higher net after-tax benefit to Mr. Danse.

Mr. Danse is also subject to a non-competition agreement whereby, for a period of 12 months after his employment is terminated, he may not compete with the Company.

Mr. Roger Girard

Our employment agreement, as amended, with Mr. Girard, our former Chief Strategy Officer, provided for an annual base salary of \$343,381. Mr. Girard may receive a performance bonus relating to each year of employment as determined by the Board or its compensation committee. The maximum amount of such performance bonus shall be 50% of Mr. Girard's then current base salary. The Company granted Mr. Girard Acucela US RSUs which had a value equal to 1% of outstanding common stock on July 2, 2015, on a fully diluted basis. The RSUs will be subject to a four year vesting period, with twenty-five percent (25%) of Mr. Girard's RSUs vesting one-year after the effective date of the employment agreement, and the remainder vesting thereafter on a monthly pro rata basis.

Mr. Girard's employment agreement was on a one year term. It was scheduled to terminate every year on August 30, provided that the agreement will automatically renew for successive one-year periods unless either the Company or the Executive provide written notice to the other of its intention not to renew the Agreement at least sixty (60) days prior to the end of any yearly term. Mr. Girard's employment is at will and may be terminated at any time,

with or without cause. Mr. Girard's employment is at will and may be terminated at any time, with or without cause. If Mr. Girard's employment is terminated for other than "Cause" or for "Good Reason" (each as defined in his employment agreement), he will be entitled to receive, subject to the execution of a release, (i) continuing payments of severance pay at a rate equal to his annual base salary as in effect at the time of termination for a period of nine months from the date of such termination, and (ii) up to nine months of the same level of health coverage and benefits as in effect on the day immediately preceding Mr. Girard's termination date, an incentive bonus equal to 50% of nine months of Mr. Girard's annual base salary as in effect on his termination date. Upon a Change in Control (as defined in the employment agreement) or if Mr. Girard's employment is terminated for other than Cause or for Good Reason the number of unvested restricted stock units subject to vesting through the nine month period following Mr. Girard's termination date shall become vested as of such termination date while all remaining unvested restricted stock units shall be forfeited. In the event of a Change in Control if Mr. Girard's employment with the Company's successor is terminated within 12 months of the Change in Control either by: (a) the Company's successor without Cause, or (b) Mr. Girard with Good Reason, then 100% of all remaining unvested restricted stock units shall become immediately vested as of the termination date. Any non-renewal of the employment agreement by the will constitute a termination of Mr. Girard's employment by Company without Cause. The payments and benefits provided under the employment agreement in connection with a Change in Control may not be eligible for a federal income tax deduction by us pursuant to Section 280G of the Internal Revenue Code and may also subject Mr. Girard to an excise tax under Section 4999 of the Internal Revenue Code. If the payments or benefits payable to an eligible participant in connection with a Change in Control would be subject to the excise tax imposed under Section 4999 of the Internal Revenue Code, then those payments or benefits will be reduced if such reduction would result in a higher net after-tax benefit to Mr. Girard.

Mr. Girard is also subject to a non-competition agreement whereby, for a period of 12 months after his employment is terminated, he may not compete with the Company.

On July 10, 2016, Mr. Girard's employment with the Company terminated. The Company and Mr. Girard entered into a separation agreement dated July 11, 2016. Pursuant to this agreement Mr. Girard received (i) a severance payment equal to \$257,535.75, at the rate of \$28,615.08 per month, less applicable withholding, for nine (9) months; (ii) an incentive bonus lump sum payment equal to 50% of nine (9) months of Mr. Girard's base salary on the date of termination of employment for a total of \$128,767.88; (iii) accelerated vesting of 144,588 restricted stock units, and (iv) reimbursement of COBRA premiums for a period of 9 months or until Mr. Girard is no longer eligible to receive continuation coverage pursuant to COBRA, whichever occurs first, provided Mr. Girard timely elects and pays for continuation coverage pursuant to COBRA.

Dr. George Lasezkay

Our employment agreement, as amended, with Dr. Lasezkay, our former Executive Vice President, General Counsel provided for an annual base salary of \$300,000. Dr. Lasezkay may receive a performance bonus relating to each year of employment as determined by the Board or its compensation committee. The maximum amount of such performance bonus shall be 35% of Dr. Lasezkay's then current base salary. The Company granted Dr. Lasezkay Acucela US RSUs, which had a value equal to 0.35% of outstanding common stock on July 2, 2015, on a fully diluted basis. The RSUs are subject to a four year vesting period, with twenty-five percent (25%) of Dr. Lasezkay's RSUs vesting one-year after the effective date of the employment agreement, and the remainder vesting thereafter on a monthly pro rata basis.

Dr. Lasezkay's employment agreement was on a one year term. It was scheduled to terminate every year on August 23, provided that the agreement will automatically renew for successive one-year periods unless either the Company or the Executive provide written notice to the other of its intention not to renew the Agreement at least sixty (60) days prior to the end of any yearly term. Dr. Lasezkay's employment is at will and may be terminated at any time, with or without cause. Dr. Lasezkay's employment is at will and may be terminated at any time, with or without cause. If Dr. Lasezkay's employment is terminated for other than "Cause" or for "Good Reason" (each as defined in his employment agreement), he will be entitled to receive, subject to the execution of a release, (i) continuing payments of severance pay at a rate equal to his annual base salary as in effect at the time of termination for a period of nine months from the date of such termination, and (ii) up to nine months of the same level of health coverage and benefits as in effect on the day immediately preceding Dr. Lasezkay's termination date, an incentive bonus equal to 35% of nine months of Dr. Lasezkay's annual base salary as in effect on his termination date. Upon a Change in Control (as defined in the employment agreement) or if Dr. Lasezkay's employment is terminated for other than Cause or for Good Reason the number of unvested restricted stock units subject to vesting through the nine month period following Dr. Lasezkay's termination date shall become vested as of such termination date while all remaining unvested restricted stock units shall be forfeited. In the event of a Change in Control if Dr. Lasezkay's employment with the Company's successor is terminated within 12 months of the Change in Control either by: (a) the Company's successor without Cause, or (b) Dr. Lasezkay with Good Reason, then 100% of all remaining unvested restricted stock units shall become immediately vested as of the termination date. Any non-renewal of the employment agreement by the will constitute a termination of Dr. Lasezkay's employment by Company without Cause. The payments and benefits provided under the employment agreement in connection with a Change in Control may not be eligible for a federal income tax deduction by us pursuant to Section 280G of the Internal Revenue Code and may also subject Mr. Girard to an excise tax under Section 4999 of the Internal Revenue Code. If the payments or benefits payable to an eligible participant in connection

with a Change in Control would be subject to the excise tax imposed under Section 4999 of the Internal Revenue Code, then those payments or benefits will be reduced if such reduction would result in a higher net after-tax benefit to Mr. Dr. Lasezkay.

Dr. Lasezkay is also subject to a non-competition agreement whereby, for a period of 12 months after his employment is terminated, he may not compete with the Company.

On July 10, 2016, Dr. Lasezkay's employment with the Company terminated. The Company and Dr. Lasezkay entered into a separation agreement dated July 9, 2016. Pursuant to this agreement Dr. Lasezkay received (i) a severance payment equal to \$227,202.75, at the rate of \$25,244.75 per month, less applicable withholding, for nine (9) months; (ii) an incentive bonus lump sum payment equal to 50% of nine (9) months of Dr. Lasezkay's base salary on the date of termination of employment for a total of \$79,520.96; (iii) accelerated vesting of 50,606 restricted stock units, and (iv) reimbursement of COBRA premiums for a period of 9 months or until Dr. Lasezkay is no longer eligible to receive continuation coverage pursuant to COBRA, whichever occurs first, provided Dr. Lasezkay timely elects and pays for continuation coverage pursuant to COBRA.

Dr. Lasezkay entered into a consulting agreement with the Company on July 11, 2016 and is currently a consultant. The consulting agreement's initial term began July 11, 2016 and ended January 10, 2017. Under the consulting agreement, Dr. Lasezkay is providing the Company with strategic partnering advisory and other services. Dr. Lasezkay was entitled to (i) \$220,000 for the initial term, and (ii) reimbursement of rental expenses not to exceed \$2,000 per month. The consulting agreement was renewed for a renewal term from January 11, 2017 until April 10, 2017. Dr. Lasezkay is entitled to \$60,000 for the renewal term. In addition, under the consulting agreement Dr. Lasezkay was subject to a non-solicitation agreement, whereby, for a period of 12 months after his employment is terminated he may not solicit employees, consultants or advisers of the Company.

Tax Deductibility

Section 162(m) of the internal revenue code, or "IRC", limits to \$1 million per person the amount that we may deduct for compensation paid in any one year to certain of our most highly compensated officers. This limitation does not apply, however, to "performance-based" compensation, as defined in the IRC. Our stock options generally qualify as "performance-based" compensation, except for incentive stock options. Payments to certain of our most highly compensated officers under our annual cash incentive plan and our outstanding restricted stock grants do not qualify as "performance-based" compensation and are not deductible to the extent that the \$1 million limit is exceeded. The deductibility of some types of compensation payments depends upon the timing of the awards and the vesting or exercise of previously granted rights. Interpretations of and changes in applicable tax laws and regulations, as well as other factors beyond our control, also can affect deductibility of compensation. Although deductibility of compensation is preferred, tax deductibility is not a primary objective of our compensation programs. Rather, we maintain the flexibility to structure our compensation programs in ways that promote the best interests of our shareholders

Compensation of Directors

In general, we compensate our non-employee directors with a combination of cash and equity awards. The Compensation Committee is responsible for reviewing annually our director compensation practices in relation to those of our peer group companies. Any changes to be made to our director compensation practices must be recommended by the Compensation Committee for approval by the full Board. In 2015, the Board established the following non-equity compensation structure applicable to our non-employee directors:

Position	Committee	Retainer
Lead Director		\$ 25,000
Board Member		35,000
Committee Chair	Audit	15,000
Committee Chair	Compensation	10,000
Committee Chair	Nominating/Governance	7,500
Committee Member	Audit	7,500
Committee Member	Compensation	5,000
Committee Member	Nominating/Governance	3,500

Additionally, the Board paid \$25,000 to Shintaro Asako for his service on the Redomicile committee of the Board and \$30,000 to Eisaku Nakamura as chair of the Redomicile committee in 2016.

Effective January 1, 2017, the Compensation Committee approved a new non-equity compensation structure for our non-employee directors in which each of our non-employee directors will be paid \$50,000 per year payable quarterly.

The following table provides information regarding the compensation awarded to, earned by or paid to our non-employee directors during the fiscal year ended December 31, 2016. All compensation paid to Dr. Kubota, our only employee director in 2016, is set forth in the tables above under "Executive Compensation-Summary Compensation."

Name	Fees Earned or Paid in Cash	Option Awards ⁽¹⁾	All Other Compensation	Total
Shintaro Asako	\$ 124,324	\$ 390,166 ⁽²⁾	\$ —	\$ 514,490
Shiro Mita	59,951	390,166 ⁽²⁾	—	450,117
Eisaku Nakamura	86,203	390,166 ⁽²⁾	—	476,369
Robert Takeuchi	56,174	390,166 ⁽²⁾	—	446,340

(1) The amounts in this column represent the aggregate grant date fair values for stock option awards, computed in accordance with FASB ASC Topic 718 for awards granted during the year ended December 31, 2016.

(2) On January 21, 2016, we granted each non-employee director on the Board Acucela US options to purchase up to 30,000 shares of our common stock at an exercise price of \$9.22 per share. The option awards vest in equal monthly installments over four years from the vesting commencement date of May 1, 2015. On July 12, 2016, we granted each non-employee director on the Board Acucela US options to purchase up to 25,000 shares of our common stock at an exercise price of \$15.81 per share. The option awards vest in equal monthly installments over four years from the vesting commencement date of July 12, 2016. Each non-employee director has 55,000 outstanding options as of December 31, 2016.

401(k) Plan

We maintain a tax-qualified 401(k) retirement plan for all employees who satisfy certain eligibility requirements, including requirements relating to age and length of service. Under our 401(k) plan, employees may elect to defer up to all eligible compensation, subject to applicable annual Internal Revenue Code limits. We intend for our 401(k) plan to qualify under Section 401(a) and 501(a) of the Internal Revenue Code so that contributions by employees to our 401(k) plan, and income earned on those contributions, are not taxable to employees until withdrawn from our 401(k) plan.

Compensation Committee Interlocks and Insider Participation

Messrs. Robert Takeuchi and Eisaku Nakamura have served on our Compensation Committee of Acucela US prior to the Redomicile Transaction, since July 2015 and Mr. Shintaro Asako has served on our Compensation Committee of Acucela US prior to the Redomicile Transaction, since February 2016. No member of the Compensation Committee is a current or former employee of the Company or has had any relationship requiring disclosure by the Company under the SEC's rules requiring disclosure of certain relationships and related party transactions. None of our executive officers serve or have served as a member of the board of directors or compensation committee of any entity that has one or more of its executive officers serving on our Board or our Compensation Committee.

Security Ownership of Certain Beneficial Owners and Management

The following table sets forth information with respect to the beneficial ownership of our common stock at February 28, 2017 for:

- each person who we know beneficially owns more than five percent of any class of our voting securities;
- each of our directors;
- each of our named executive officers; and
- all of our directors and current executive officers as a group.

Unless otherwise noted, the address of each beneficial owner listed in the table is Kubota Pharmaceutical Holdings Co., Ltd., 1301 Second Avenue, Suite 4200, Seattle, Washington 98101-3805.

We have determined beneficial ownership in accordance with the rules of the SEC or other information we believe to be reliable. Except as indicated by the footnotes below, we believe, based on the information furnished to us, that the persons and entities named in the table below have sole voting and investment power with respect to all shares of common stock that they beneficially own, subject to applicable community property laws where applicable.

Applicable percentage ownership is based on 37,911,040 shares of common stock outstanding as of February 28, 2017. Shares of our common stock subject to options that are currently exercisable or exercisable within 60 days of February 28, 2017 are deemed to be outstanding and to be beneficially owned by the person holding the option for the purpose of computing the percentage ownership of that person but are not treated as outstanding for the purpose of computing the percentage ownership of any other person.

Name and Address of Beneficial Owner	Shares Beneficially Owned	
	Number	Percent
5% Shareholders		
SBI Holdings, Inc. ⁽¹⁾	14,449,325	38.1%
Otsuka Pharmaceutical Co., Ltd. ⁽²⁾	3,403,163	9.0%
Officers and Directors		
Ryo Kubota	10,802,061 ⁽³⁾	28.1%
Shintaro Asako	19,862 ^{(4) (5)}	*
Dr. Shiro Mita	19,262 ^{(4) (5)}	*
Eisaku Nakamura	19,862 ^{(4) (5)}	*
Robert Takeuchi	19,062 ^{(4) (5)}	*
Edward Danse	114,718 ^{(6) (7)}	*
John Gebhart	39,353 ⁽⁸⁾	*
Lukas Scheibler	34,513 ⁽⁹⁾	*
Roger Girard	— ⁽¹⁰⁾	*
George Lasezkay	— ⁽¹¹⁾	*
All executive officers and directors as a group (10 persons)	11,068,693 ⁽¹²⁾	28.7%

* Represents beneficial ownership of less than 1%.

- (1) Based solely on Schedule 13D/A filed on January 11, 2017 by SBI Holdings, Inc. and SBI Incubation Co., Ltd. SBI Holdings, Inc., a corporation organized in Japan, or SBI Holdings, is the parent company of the SBI Group, a financial services group in Japan. Acela common stock is held directly by SBI Holdings and SBI Incubation Co., Ltd., or collectively, the Direct Holders. Each is a corporation or private investment fund organized in Japan. SBI Incubation Co., Ltd. is an indirect wholly-owned subsidiary of SBI Holdings. The executive officers of SBI Holdings are Kenji Hirai, Masayuki Yamada, Hideo Nakamura, Makoto Miyazaki, and Kazuhito Uchio. The directors of SBI Holdings are Yoshitaka Kitao, Katsuya Kawashima, Takashi Nakagawa, Tomoya Asakura, Shumpei Morita, Peilung Li, Masato Takamura, Satofumi Kawata, Masaki Yoshida, Kiyoshi Nagano, Keiji Watanabe, Akihiro Tamaki, Masanao Marumono, Teruhide Sato, and Kazuhiro Nakatsuka. Each of the above individuals disclaims beneficial ownership of our shares of common stock, except to the extent of such individual's pecuniary interest therein. The address for each of these entities is Izumi Garden Tower 19F, 1-6-1 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-6019, Japan.
- (2) Represents 1,888,011 shares owned by Otsuka Pharmaceutical Co., Ltd. and 1,515,152 shares owned by Otsuka Pharmaceutical Factory, Inc. The address for Otsuka Pharmaceutical Co., Ltd. is 2-9, Kanda Tsukasa-machi, Chiyoda-ku, Tokyo 101-8535, Japan. The address for Otsuka Pharmaceutical Factory, Inc. is 115 Kuguhara, Tateiwa, Muya-cho, Naruto, Tokushima 772-8601, Japan.
- (3) Includes 551,407 shares issuable upon the exercise of outstanding stock acquisition rights, or options, with an exercise price of \$9.22 which have vested or are subject to vesting within 60 days of the date of this report. Does not include 228,593 unvested options which are not subject to vesting within 60 days of the date of this report.
- (4) Includes 14,375 shares issuable upon the exercise of outstanding options with an exercise price of \$9.22 which have vested or are subject to vesting within 60 days of the date of this report. Does not include 15,625 unvested options which are not subject to vesting within 60 days of the date of this report.
- (5) Includes 4,867 shares issuable upon the exercise of outstanding options with an exercise price of \$15.81 which have vested or are subject to vesting within 60 days of the date of this report. Does not include 20,133 unvested options which are not subject to vesting within 60 days of the date of this report.
- (6) Includes 74,664 shares held, 66,583 of which are subject to our repurchase right.
- (7) Includes 40,054 shares issuable upon the exercise of outstanding options with an exercise price of \$5.48 which have vested or are subject to vesting within 60 days of the date of this report. Does not include 125,168 unvested options which are not subject to vesting within 60 days of the date of this report.
- (8) Includes 14,945 shares issuable upon the exercise of outstanding options, with an exercise price of \$0.01 which have vested or are subject to vesting within 60 days of the date of this report. Does not include 186,819 unvested options which are not subject to vesting within 60 days of the date of this report.
- (9) Includes 25,000 shares issuable upon the exercise of outstanding options with an exercise price of \$15.81 which have vested or are subject to vesting within 60 days of the date of this report. Does not include 95,000 unvested options which are not subject to vesting within 60 days of the date of this report. Also includes 5,327 shares issuable upon the exercise of outstanding options with an exercise price of \$0.01 which have vested or are subject to vesting within 60 days of the date of this report. Does not include 74,577 unvested options which are not subject to vesting within 60 days of the date of this report.
- (10) Mr. Girard's employment as Chief Strategy Officer of the Company ceased in July 2016.
- (11) Dr. Lasezkay's employment as Executive Vice President, General Counsel of the Company ceased in July 2016.
- (12) All directors and executive officers as a group include 712,981 shares which have vested or are subject to vesting within 60 days of the date of this report.

Certain Relationships and Related Transactions and Director Independence

In addition to the compensation arrangements, including employment, termination of employment and change-in-control arrangements discussed, when required, elsewhere in this report, the following is a description of each transaction since January 1, 2016 and each currently proposed transaction in which:

- we have been or are to be a participant;
- the amount involved exceeds \$120,000; and
- any of our directors, executive officers or holders of more than 5% of our capital stock, or any immediate family member of or person sharing the household with any of these individuals, had or will have a direct or indirect material interest.

Transactions with Otsuka

Collaboration with Otsuka. We were party to development agreements with Otsuka Pharmaceutical Co., Ltd., the beneficial owner of more than 5% of our capital stock. For a detailed description of these collaborations, including their termination in June 2016, see "Note 9: Collaboration and License Agreements" in the Notes to the Consolidated Financial Statements in the Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2016.

Arrangement with Otsuka. Pursuant to the terms of the Emixustat Agreement, Otsuka began funding certain development costs in the second half of 2011 through a series of advances. Through December 31, 2016, Otsuka has funded a total of \$71.2 million under this arrangement. The advances bear interest at the three month LIBOR rate on the date of funding plus three percent. We entered into a security agreement with Otsuka, pledging our interest in net profits and royalty payments and in our entire interests in ownership of the related collaboration compounds and collaboration products and the underlying intellectual property rights to secure the advances from Otsuka. The aggregate amount outstanding as of December 31, 2016 was \$71.2 million, including accrued interest of \$7.2 million. We have paid no interest or principal on these advances. The advances and accrued interest are exclusively payable out of:

- 50% of either our share of net profits, as described in the Emixustat Agreement, generated from collaboration product sales in North America or, if applicable, 50% of the royalty payable to us for those sales;
- 50% of the consideration, as described in the Emixustat Agreement, we receive from the sale or license of collaboration compounds and collaboration products developed under the agreement outside North America and Otsuka's sole territory.

The percentages above will increase to 75% if we have not repaid the advances within five years of the first commercial sale of a product based on Emixustat or its backup compound in North America.

Consulting Relationship

In July, 2016, we entered into a consulting agreement with Dr. George Lasezkay, our former Executive Vice President, General Counsel, following termination of his employment with us. Pursuant to the terms of the consulting agreement, Dr. Lasezkay provides services to us relating to business and strategic partnering advisory services. In 2016, we paid Dr. Lasezkay aggregate consulting fees of \$0.2 million pursuant to the consulting agreement. The consulting agreement is scheduled to terminate in April 2017, and we do not anticipate extending its term at this time.

Registration Rights Agreement

We are a party to a registration rights agreement with SBI Holdings, Inc. pursuant to which we have agreed to file and maintain a registration statement with the SEC for the resale of approximately 7,752,425 shares of our common stock beneficially owned by SBI Holdings, Inc. According to the Schedule 13D/A filed on January 11, 2017 by SBI Holdings, Inc. and SBI Incubation Co., SBI Holdings, Inc. owns 14,449,325 shares of our common stock.

Review, Approval or Ratification of Transactions with Related Parties

Our formal, written policy as adopted by the Board of Kubota Holdings in December 2016 requires that any transaction with a related party, which includes officers, directors, nominees for director, holders of more than 5% of any class of our voting securities, and any member of the immediate family of or any entity affiliated with any of the foregoing persons, or transactions in which a related party has or will have a direct or material interest (other than certain employment and compensation-related matters, reimbursement of ordinary expenses, and transactions with another company at which a related party owns less than 10% of the shares), must be reviewed and approved or ratified by our board of directors.

Future Shareholder Proposals

Under the Japanese Companies Act, any shareholder of Kubota Holdings holding at least 300 voting rights or 1% of the total number of voting rights for six months or longer may propose a matter to be properly considered at a general meeting of shareholders by submitting a request to a representative director at least eight weeks prior to the date of such meeting. If such proposal is made, the Company is required to include the proposed matter in the Company's materials for the general meeting of shareholders.

In addition, under the Japanese Companies Act, any shareholder may submit a different proposal on the agenda item brought before the meeting by Kubota Holdings (for example, at the meeting for the election of directors, a shareholder may propose a different candidate(s) for directors).

To be considered for inclusion in next year's materials, shareholder proposals must be submitted in writing by 8 weeks prior to the date of the Annual Meeting of Shareholders and must comply with all applicable requirements of the Japanese Companies Act and Rule 14a-8 of the U.S. Securities Exchange Act of 1934, as amended.

REPORT OF THE AUDIT COMMITTEE OF THE BOARD OF DIRECTORS

The information contained in this report shall not be deemed to be “soliciting material,” to be “filed” with the SEC or be subject to Regulation 14A or Regulation 14C (other than as provided in Item 407 of Regulation S-K) or to the liabilities of Section 18 of the Exchange Act, and shall not be deemed to be incorporated by reference in future filings with the SEC except to the extent that we specifically incorporate it by reference into a document filed under the Securities Act of 1933 or the Exchange Act.

The Audit Committee has reviewed and discussed with management and BDO Sanyu & Co. the audited financial statements for the year ended December 31, 2016 contained in our Annual Report on Form 10-K filed March 15, 2017. The Audit Committee has also discussed with BDO Sanyu & Co. the matters required to be discussed pursuant to applicable auditing standards.

The Audit Committee has received and reviewed the written disclosures and the letter from BDO Sanyu & Co. required by the applicable requirements of the Public Company Accounting Oversight Board regarding communications with the Audit Committee concerning independence, and has discussed with BDO Sanyu & Co. its independence from Kubota Holdings.

Based on the review and discussions referred to above, the Audit Committee recommended to the Board that the audited financial statements be included in the Company’s Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2016 for filing with the Securities and Exchange Commission.

The Audit Committee
Shintaro Asako
Shiro Mita
Robert Takeuchi

株主メモ

株式事務のご案内

事業年度

12月末

定時株主総会議決権行使株主確定日

2月末

定時株主総会開催時期

5月下旬

株式事務取扱機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

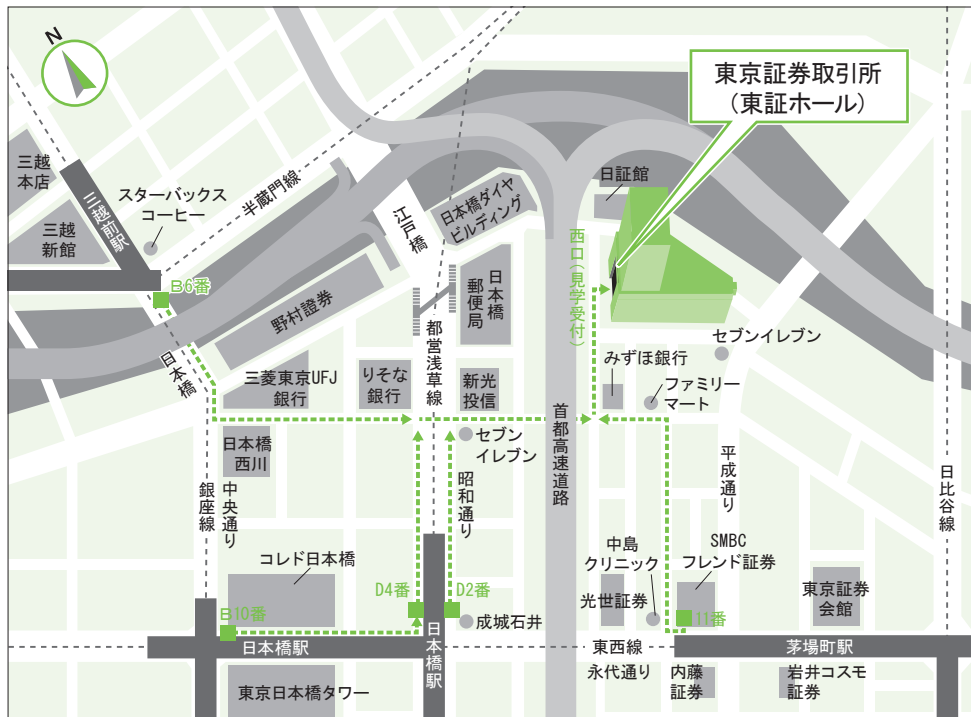
電話0120-232-711（フリーダイヤル）

株主名簿管理人・特別口座管理機関

連絡先

株主総会会場のご案内

● **会場** 東京都中央区日本橋兜町2番1号 **東京証券取引所(東証ホール)**



● 交通のご案内

東京メトロ	日比谷線・東西線	「茅場町」駅	11番出口	徒歩5分
東京メトロ	銀座線・東西線	「日本橋」駅	B10番出口	徒歩6分
都営地下鉄	浅草線	「日本橋」駅	D2・D4番出口	徒歩5分
東京メトロ	半蔵門線・銀座線	「三越前」駅	B6番出口	徒歩7分